

令和4年度 施策評価

(令和3年度 事後評価)

令和4年8月

太宰府市

< 目 次 >

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 (まちづくりビジョン) 施策一覧	1
令和4年度行政評価について	2
施策評価シートの見方	3
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 (まちづくりビジョン) 基本目標		
01 太宰府の底力総発揮構想	4
02 太宰府型全世代居場所と出番構想	17
03 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想	35
04 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想	40

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 (まちづくりビジョン) 施策一覧

No.	施策名	主な関係課	頁
01	回遊ルートの整備、滞在型観光の促進	観光推進課、都市計画課	4
02	地場みやげ産業の創出	産業振興課	6
03	観光セールスプロモーションの促進	観光推進課	7
04	企業誘致、起業・創業支援、地場産業育成	産業振興課、都市計画課	8
05	宗教法人、学校法人、九州国立博物館等との連携強化	観光推進課、国際・交流課、経営企画課	10
06	官民連携・庁内連携・機構改革の推進	経営企画課、総務課	11
07	人材育成・登用	総務課	13
08	ふるさと納税の拡充	経営企画課	15
09	市民参加のまちづくり、コミュニティの活性化	地域コミュニティ課、経営企画課	17
10	子育て・教育環境の充実	学校教育課、社会教育課、保育児童課、子育て支援課	18
11	高齢者の活躍促進、地域福祉の拡充	福祉課、高齢者支援課、介護保険課	20
12	健康寿命の延伸	元気づくり課、国保年金課、高齢者支援課	22
13	就職氷河期世代対策	生活支援課	24
14	不登校、ひきこもり対策	学校教育課、生活支援課	25
15	ルネサンス宣言に基づく文化芸術の振興	文化学習課、文化財課、観光推進課	26
16	スポーツ振興	スポーツ課	28
17	空家活用の推進	都市計画課	30
18	全世代交流型施設の検討	福祉課、国際・交流課、都市計画課、管財課、産業振興課	32
19	人権尊重のまちづくりの推進	人権政策課、社会教育課、福祉課	33
20	史跡指定100年とこれからの保存・活用	文化財課、都市計画課	35
21	国・県・国内外自治体との連携の推進	文化財課、経営企画課、観光推進課、国際・交流課	36
22	交流人口・関係人口の拡大	経営企画課	37
23	交通環境の向上	都市計画課、観光推進課、地域コミュニティ課、建設課	39
24	防災力の強化	防災安全課	40
25	市街地の活性化	都市計画課、建設課	42
26	公共施設の再編、多面的機能強化、運営の見直し	管財課、経営企画課	43
27	諸団体の強化、再編、補助金等改革	経営企画課	45
28	地域コミュニティの強化、再編	地域コミュニティ課	46
29	ごみの削減を始めとする環境負荷低減	環境課	47
30	ICTの活用推進、働き方改革	文書情報課、経営企画課、市民課、総務課	48
31	持続可能なまちへの取組	経営企画課	50

令和 4 年度行政評価について

1. はじめに

太宰府市では、個々の事務の点検、改革改善に止まらず、予算配分の重点化や市政運営全般の改革改善を行うなど、簡素で効率的な市民協働の行政運営の仕組みを作り上げるため、「企画→実施→評価→改革改善」のマネジメント（経営）サイクルの確立を目指し、行政評価に取り組んでいます。



2. 評価の方法

行政評価を進めるためには、その前提として、成果指標の設定、成果測定方法の企画、現状値の把握、目標値の設定などが必要となります。

本年度は第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略（まちづくりビジョン）の施策体系のもと、施策の対象、意図に基づいて施策成果指標の設定を行い、評価を実施しました。

また、評価を実施するうえでは指標の選択と実績値の把握が重要なため、平成 30 年度を基準値として、総合戦略の最終年度である令和 6 年度に目標値を掲げ、事実を示す数値や市民意識調査の調査結果を実績値としています。

このことにより、各年度の目標に対する達成度や実績を客観的に理解できるようになります。また、評価結果に対して、あらゆる面からの改善（内容改善、手法改善、コスト改善等）を総括し、次年度へ向けた事業の展開につなげていきます。

評価対象年度

令和3年度

評価対象年度は令和3年度です。

施策名

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)

主な
関係課

目標

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標を記入
しています。

施策概要

(1) 方針

施策の取り組み方針について記述しています。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況

施策市民満足度

KPI(Outcome)

Output

	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値

○第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成30年度基準で、令和2年度～令和6年度まで5年間)の施策における成果指標を記述し、目標達成になっているかを見られるようにしています。
※令和6年度目標値については、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標値を記載しています。

(2) 成果指標の増減維持分析

令和3年度の成果指標の増減維持理由について分析
して記述しています。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

施策の中でも主な事業や取り組みについて記述しています。

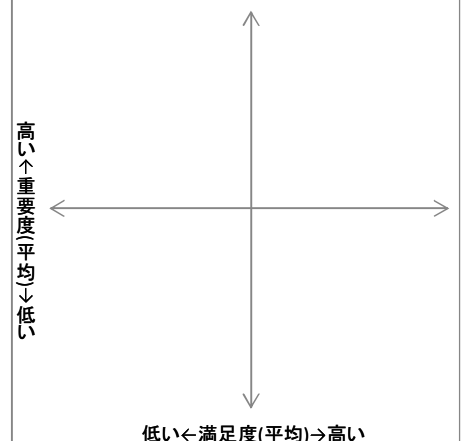
太宰府市市民意識調査における各施策の「重要度」と「満足度」の結果を表しています。
中心線は令和3年度結果の平均値を表しています。

今後の展開

(1) 今後の方針

課題解決に向けて取り組む内容や今後の方向性などについて記述しています。

重要度と満足度(市民意識調査より)



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	01 回遊ルートの整備、滞在型観光の促進	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	観光推進課、都市計画課
目標	1 太宰府の底力総発揮構想	

施策概要

(1) 方針

現在観光客が集中している太宰府天満宮、九州国立博物館から、点在している史跡地や自然景観への回遊ルートの開発・整備を進めるとともに、交通計画の見直しを行い、駐車場の分散化や域内2次交通の仕組みづくり、モビリティマネジメントの導入を行い、回遊ルート等の認知向上、利用者数増を目的とした回遊促進を検討する。

また、観光客滞在の受け皿となる宿泊・飲食施設等について、市内への民間投資の誘導等を通じて整備を図るとともに、コト消費促進のため、飲食、体験型プログラム等の充実や史跡地の梅を活用するなど、本市ならではのグルメ・特産品開発を行っていく。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.24			
KPI(Outcome)						
滞在時間	157分	-	116分			200分
消費単価(日本人旅行者立寄の方対象)	2,800円	2,900円	2,900円			4,000円
宿泊滞在者数	47,000人	18,988人	18,930人			70,000人
Output						
史跡地の有効活用数	-	-	-			1
宿泊施設数	2	6	6			5
体験型プログラム数	4	4	5			7
グルメ・特産品開発数	-	-	10			1

(2) 成果指標の増減維持分析

滞在時間は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり基準値を下回った。消費単価については全国的に観光地がコロナ禍で経済的に打撃を受ける中、「太宰府再発見クーポン事業」等を実施したことにより一定の効果をえた。宿泊施設数は令和2年度にホテルカルティア太宰府の2棟目、3棟目がオープンし、コロナ禍の中でも古民家特有の密になりにくい独立空間が好調だった。ただし、修学旅行やインバウンドの平成30年度並みへの需要回復までは令和4年度中も困難と思われる。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

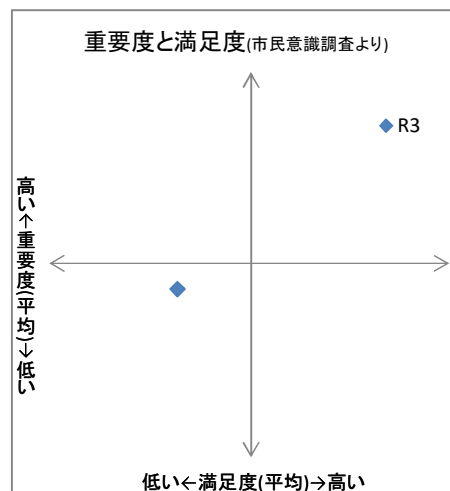
「コロナ減観光ルートを巡る観光バスツアー」の企画については令和2年度、3年度と新型コロナウイルス感染症の影響で数回再延期するなど、依然として実施困難な状況にある。令和4年1～3月にお菓子の神様が祀られている「中島神社」が所在する太宰府において、お菓子をテーマにしたイベントを開催し、地元のスイーツ人気店を競う「太宰府スイーツ総選挙」を実施、参道周辺のスイーツ店マップを作成しPRを行うなど「スイーツのまち太宰府」のプロモーションを行った。また、1月に日本遺産「西の都」の再認定がなされ、日本遺産「西の都」のストーリーを観光に生かす「日本遺産「西の都」文化観光推進地域計画」の令和4年度の策定に向けて検討中。

市内3ヶ所に令和発祥の都PRキャラクター「旅人のたびと」「れいわ姫」「おとものタビット」をデザインしたカラーマンホールの設置なども実施している。

今後の展開

(1) 今後の方針

日本遺産「西の都」について、令和2年6月に周辺6市町を加えたシリアル型の認定を受け、福岡県、関連市町、太宰府天満宮、九州国立博物館で構成される協議会を立ち上げ、日本遺産活性化計画及び日本遺産「西の都」文化観光推進地域計画の策定及び広域連携に向けた取り組みを行っている。今後、太宰府天満宮や竈門神社、観世音寺、戒壇院といった宗教法人や九州国立博物館と連携し、日本遺産「西の都」を活用した観光プロモーションや事業の実施、ひいては文化観光による経済活性化につなげていく。また、交通手段充実に向けて、総合的な交通体系の再編等に向けた具体案提示のために総合交通計画改訂の検討を行うとともに、地域公共交通施策のビジョンとなる地域公共交通計画策定の検討を行う。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	02 地場みやげ産業の創出	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	産業振興課
目標	1 太宰府の底力総発揮構想	

施策概要

(1) 方針
民間会社、産業推進協議会、高校、大学、高齢者団体等との連携により、本市の特産品等に関して進むべき方向性、道しるべを示し、具体的な施策を検討する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

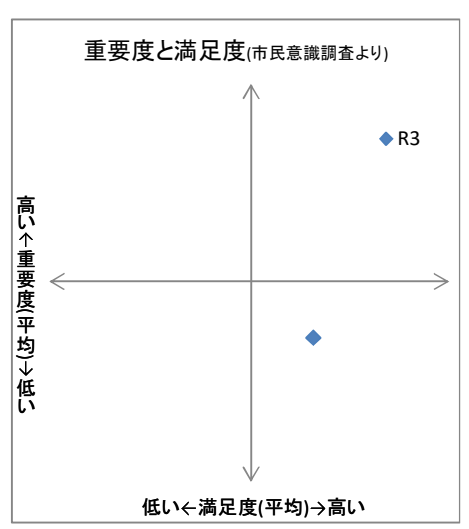
(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.92			
KPI(Outcome)						
開発・見直した商品数(累計)	-	2	8			3
Output						
産業推進協議会開催数	-	2回	5回			5回

(2) 成果指標の増減維持分析
福岡農業高校が各企業と共同開発してきた従来の特産品に加え、市から働きかけ新たに梅酒、梅の花酵母パンなどを開発した。産業推進協議会については、道しるべ策定に向け、5回の協議会を開催した。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み
令和の都である太宰府の梅の価値に改めて注目し、史跡地の梅の活用が可能となった規制緩和を追い風に、梅を使った新製品の開発に注力し、その製品を新たな地場みやげ産業として振興し、ふるさと納税にもノミネートする事で税収の飛躍的増加を図るために、福岡農業高校が各企業と共同開発してきた従来の特産品に加え、新たに梅酒、梅の花酵母パンなど、9社、10品の製品開発を支援した。また太宰府の梅の実を使った新製品開発にチャレンジする事業者を募集し、10事業者による太宰府の梅トライアルアワード(試作品発表会)を実施した。
梅の木を植栽し、産地拡大を図るとともに、市内生産者が梅をはじめとする農産物を出荷する際の手数料を一部補助する「地産地消推進補助金」を創設し、申請者28人に合計728,500円を交付し、特産品開発の原材料となる農産物の可能性の拡大に寄与した。
梅プロジェクトクラウドファンディングを実施し「令和発祥の都太宰府『梅』プロジェクト」の趣旨に賛同いただいた方々より、目標金額100万円を超える約110万円の寄附をいただき、事業費の一部を賅った。

今後の展開

(1) 今後の方針
既存製品の更なる磨き上げや斬新な新製品開発を継続するとともに、史跡地内を中心に梅の植栽を積極的に進める太宰府梅園構想を掲げ、梅の生産量を拡大する。また、太宰府の梅の成分などについて産官学連携のもと分析調査を進め、更なるブランド価値の向上に努めるとともに、市内農家が梅をはじめとする農産物を出荷する際の手数料の一部を補助することなどにより、特産品開発の原材料となる農産物の生産量及び出荷量の増加を図る。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	03 観光セールスプロモーションの促進	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	観光推進課
目標	1 太宰府の底力総発揮構想	

施策概要

(1) 方針

県、他市町、本市観光協会、県観光連盟等、官民一体となった観光セールスプロモーションを行うことにより、域内への投資を呼び込み、強みをさらに増進させる好循環を創出する。具体的には、観光協会、民間企業、市などを含めた太宰府版DMOの設立検討や欧米豪、アジア圏をはじめとする海外プロモーションや国内物産展、各種イベント等に対しプロモーションを行う。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.78			
KPI(Outcome)						
地域観光活性化団体(太宰府版DMO)の設立	未設立	未設立	未設立			設立
セールスプロモーション数	13	4	4			20
Output						
地域観光活性化団体(太宰府版DMO)の参加団体数	-	-	-			4
観光大使任命数	-	-	-			1

(2) 成果指標の増減維持分析

太宰府観光協会の一般社団法人化が実現し、太宰府版DMOの設立に向けての第一歩を踏み出した。セールスプロモーション数については、新型コロナウイルス感染症の影響により海外プロモーションができず、県を跨ぐ移動の制限等により国内においても秋まで実施できなかったため、実施回数伸びなかった。

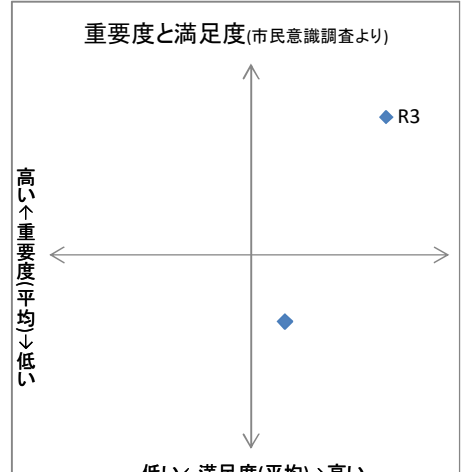
(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

太宰府観光協会の法人化を支援(令和4年4月1日一般社団法人設立)。また、プロモーションとしては新型コロナウイルス感染症の影響により国外のプロモーション(ビジット・ジャパン事業)は実施できなかった。国内では10月に富山県高岡市で開催された「令和の万葉大茶会」におけるプロモーションや福岡県物産振興会主催のながの東急百貨店と石川県の大和香林坊店でのセールスプロモーション、太宰府観光協会及び太宰府天満宮との連携による九州・中国地方(山口県、広島県、島根県)を回り観光客誘致活動を行った。その他、市の観光ホームページリニューアルに伴い、宿泊旅行をPRするためのYouTube動画「太宰府市 2 day TRIP」や人気ユーチューバーを活用した観光プロモーション動画等の制作、森永製菓株式会社とコラボレーションした「森永甘酒太宰府缶」を九州全域にて販売、市内3ヶ所に令和発祥の都PRキャラクター「旅人のたびと」「れいわ姫」「おとものタビット」をデザインしたカラーマンホールの設置なども実施している。また、12月に福岡県作成の市町村紹介動画が完成し移住・定住ポータルサイト「福がお〜か〜くらし」に掲載を開始。12月15日にBSテレビ東京「都会を出て暮らそうよ BEYOND TOKYO」で太宰府市を特集した回が放映された。

今後の展開

(1) 今後の方針

日本遺産「西の都」について、令和2年6月に周辺6市町を加えたシリアル型の認定を受け、福岡県、関連市町、太宰府天満宮、九州国立博物館で構成される協議会を立ち上げ、日本遺産活性化計画地域計画及び日本遺産「西の都」文化観光推進地域計画の策定及び広域連携に向けた取り組みを行っている。太宰府天満宮や竈門神社、観世音寺、戒壇院といった宗教法人や九州国立博物館とさらに連携し、日本遺産「西の都」を活用した観光プロモーションを実施する。太宰府版DMOの設立については、法人化後の観光推進に係る連携の在り方や将来的なDMO化の実現可能性等について観光協会と協議を進めるとともに、先進地の情報等を収集しつつ、民間事業者との連携についても更に検討する。国内の観光プロモーションについては、観光協会や太宰府天満宮、県物産振興会等とも連携した観光プロモーションを行っていく。海外向けプロモーションについては、ビジット・ジャパン事業(VJ)プロモーションの再開に合わせ、連携について検討する。また、市プロモーション担当部署とも更に連携し、市政40周年を契機に創設を予定している太宰府応援団や令和発祥の都PRキャラクターを活用した観光プロモーションについても検討する。



重要度と満足度(市民意識調査より)

高い↑重要度 平均 ↓低い

低い←満足度(平均)→高い

令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	04 企業誘致、起業・創業支援、地場産業育成	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	産業振興課、都市計画課
目標	1 太宰府の底力総発揮構想	

施策概要

(1) 方針

企業誘致の実現については、企業誘致の専門チームを創設し、令和の都太宰府のブランドを生かした企業誘致を積極的に行い、市内の雇用と法人市民税の増加に努める。

起業・創業支援事業の拡充については、商工会と連携し、起業・創業に関して幅広い世代への呼びかけを行い、事業の拡充を図る。

地場産業の育成・活性化については、地域経済の担い手として市内事業者の大部分を占める中小企業、小規模企業者の活性化はまちづくりの重要な課題であり、商工会などと連携し中小企業、小規模企業者に対して更なる支援を行う。

ICT教育産業等の活性化については、庁内で情報共有を図り、空家、空きスペースを活用した ICT 教育産業をはじめ起業家支援策を行う。

現状把握

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			1.96			
KPI(Outcome)						
企業誘致数(累計)	-	1件	1件			3件
起業・創業者数	12人	13人	12人			20人
Output						
創業者補助金補助者の数(累計)	-	15人	26人			100人
創業塾受講者数(累計)	87人	-	-			200人
預託金貸付額	264,000千円	232,696千円	249,325千円			400,000千円
関係機関との定例会の開催回数	-	1回	12回			12回
中小企業振興条例(仮称)等の制定	未制定	未制定	未制定			制定
産業推進協議会開催回数[再掲]	-	2回	5回			5回
空家、空きスペースの情報提供数	-	2	5			10

(2) 成果指標の増減維持分析

商工会との会議を定例化し、年間12回の開催となった。また産業推進協議会については、道しるべ策定に向け5回の協議会を開催した。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

企業誘致の実現については、庁内においてプロジェクトチームを結成し、進出企業に対してとりうる優遇措置の調査・検討や具体的な進出企業の模索、企業誘致に関する基盤整備の検討を行うとともに、ICT教育産業等の活性化についても庁内で情報共有を図り、土地(私有地含む)や公共施設といった「受け皿」を整理した。また、起業家支援策として、「太宰府市サテライトオフィス整備支援事業補助金」を創設した。

起業・創業支援事業の拡充については、新型コロナウイルス感染症の影響により、創業塾は中止としたが、商工会と連携し「ワンストップ相談窓口」を設置し、伴走型の創業支援を実施した。

地場産業の育成・活性化については、中小企業等一時支援金給付事業、事業再構築支援事業、小規模事業者等持続化支援事業、感染防止認証店助成金事業、プレミアム付商品券事業などを行い、中小企業、小規模企業者に対して支援を行った。また令和発祥の都太宰府「梅」プロジェクトを実施し、地場産業の活性化に努めた。

今後の展開

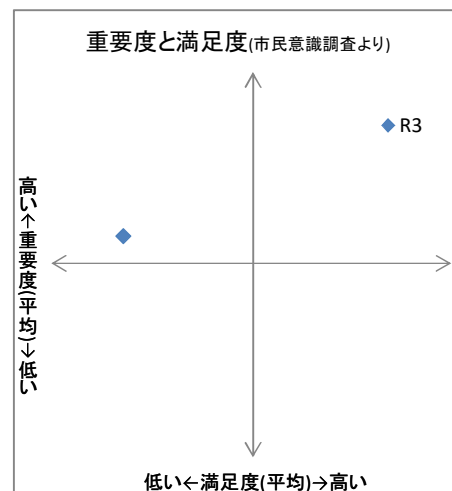
(1) 今後の方針

企業誘致の実現については、公共施設でのお試しサテライトオフィスの制度設計を行っていく。また企業誘致パンフレットを作成し、ターゲットとする業種への誘致活動を行う。庁内において、関連計画との整合性確認・企業誘致に関する方向性の整理をし、プロジェクトチームの更なる体制強化の検討する。福岡オープンイノベーションへの企業誘致に関する課題を提出し、ベンチャー企業等の提案を受ける。

起業・創業支援事業の拡充については、女性を中心とした創業塾を開催し、支援事業の拡充を図る。

地場産業の育成・活性化については、地場産業を引き続き育成するため、商工会などとの連携を図る。また、予算規模や入札の適正化を図る。令和発祥の都太宰府「梅」プロジェクトを更に促進する。

ICT教育産業等の活性化については、庁内で情報共有を図り、起業を検討している人に対して情報提供を行っていく。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	05 宗教法人、学校法人、九州国立博物館等との連携強化	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	
目標	1 太宰府の底力総発揮構想	観光推進課、国際・交流課、経営企画課

施策概要

(1) 方針

太宰府天満宮、観世音寺、戒壇院、竈門神社、坂本八幡宮等、本市に多数存在する宗教法人との連携を強化し、本市のさらなる活性化に努める。また、市内の各種学校が有する情報を広く地域に開放し、子どもたちの育ちや市民の生涯学習活動の振興と魅力あるキャンパスシティの創造及び地域社会の発展等に寄与するため、教育機関との相互交流並びに連携の強化を図る。さらに九州国立博物館とも連携し、地域の特色を生かしたまちづくりを推進することによって、国内のみならず、国外も視野に入れた事業展開を図る。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			3.00			
KPI(Outcome)		-	-	-	-	-
Output		-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析

—

(3) 令和3年度 of 主な事業・取り組み

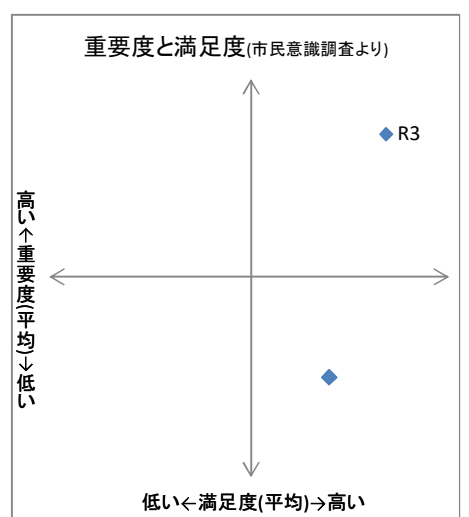
宗教法人との連携では例年、秋の行楽シーズンには竈門神社と、年末年始には太宰府天満宮や坂本八幡宮、観世音寺と連携し、観光客の円滑な渋滞対策を行っている。学校法人との連携は、福岡農業高等学校と令和発祥の都太宰府「梅」プロジェクト等による連携、筑紫台高等学校と西日本シティ銀行との産官学連携による観光おもてなし看板の設置、太宰府高校と「飛梅祭」での市長講演や市内中学校が参加した道下美里選手の講演会、筑紫女学園大学とのSDGsを題材とした筑女めざめプロジェクトの実施、キャンパスネットワーク会議による各種会議を通して、学生と市長との意見交換会など連携を行った。また、太宰府高校とは令和4年2月18日に包括連携協定を締結している。九州国立博物館との連携では、太宰府天満宮や太宰府観光協会、太宰府市商工会及び市で構成する「太宰府ブランド創造協議会」にオブザーバーとして参加いただき、本市の地域観光の推進等にかかる助言をいただいている。それに加え、今年の1～3月にお菓子の神様「中島神社」ゆかりの地である太宰府市で開催した、お菓子をテーマとした県の誘客・周遊イベントでは、太宰府館とともに九州国立博物館もメイン会場として、日本遺産「シュガーロード」を構成する長崎・佐賀・福岡の三県のお菓子の販売やPR活動等を行った。また、九州国立博物館へ職員を研修生として派遣し、より連携を図った。さらに、特別展開催の際は、太宰府天満宮参道に展覧会PRフラッグを掲出した。

今後の展開

(1) 今後の方針

日本遺産「西の都」について、令和2年6月に周辺6市町を加えたシリアル型の認定を受け、福岡県、関連市町、太宰府天満宮、九州国立博物館で構成される協議会を立ち上げ、日本遺産活性化計画地域計画及び日本遺産「西の都」文化観光推進地域計画の策定及び広域連携に向けた取り組みを行っている。今後、太宰府天満宮や竈門神社、観世音寺、戒壇院といった宗教法人や九州国立博物館と連携し、日本遺産「西の都」を活用した観光プロモーションや事業の実施、ひいては文化観光による経済活性化につなげていく。

また、キャンパスネットワーク会議や大学、短大、高校と包括連携協定の締結をはじめとした積極的協力を図り、ウィンウィンの関係での相互発展を図る。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	06 官民連携・庁内連携・機構改革の推進	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	経営企画課、総務課
目標	1 太宰府の底力総発揮構想	

施策概要

(1) 方針

市内外の民間企業・団体などと積極的に連携し、民間活力や資本を最大限活用して、最小の投資で最大の効果を上げる市政への変革を図る。また、国・県との連携を常に図り、最小の投資で最大の効果を上げる市政を実現する。総合戦略等を基に策定する経営方針を産官学等にて共有し、事業提案を促進する仕組みを検討する。また、総合戦略等市の基本スタイルに沿った組織体制を整える。市民ニーズに能動的、機動的に応え、政策を戦略的、効果的に進めるため機構改革を検討する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.49			
KPI(Outcome)						
民間企業・団体などとの連携数※1	1	4	6			5
国・県との連携数	1	2	2			3
産学等からの提案で実現に至った事業数(累計)	-	-	11			10
機構改革の実施	未実施	実施	実施			実施
Output						
事業提案数(累計)	-	-	55			25

※1 包括連携協定数

(2) 成果指標の増減維持分析

「民間企業・団体などとの連携数」については、新たに「エフコープ生活協同組合」「明治安田生命保険相互会社」と包括連携協定を締結したことにより増加となった。

「国・県との連携数」については、環境省との人事交流がR3.6月で期間満了となったが、新たにR3.7月より地方創生人材支援制度を活用し総務省から1名の派遣を受けている。

「産学等からの提案で実現に至った事業数(累計)」は令和2年度に産官学等から成る総合戦略推進委員会から提案を受けたことにより増加となった。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

これまでも「西日本鉄道株式会社」や「九州電力株式会社」を始め多くの民間企業や団体と連携を図ってきており、令和3年度も積極的に交流し、民間の活力や資本を最大限活用することで、ノウハウの取得や人材育成など、最小の投資で最大の効果を上げるよう事業を実施した。

西日本鉄道株式会社とは、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数の増加等を図り、地域を活性化するために「太宰府散策きっぷ」を期間限定で割引販売(大人140円割引、小児200円割引)し、大人6,732枚、小児210枚の売り上げた。また、地元のスイーツ人気店を競う「太宰府スイーツ総選挙」にあわせて、「THE RAIL KITCHEN CHIKUGO」の太宰府コースにおいて太宰府の「梅」を使用したオリジナルスイーツメニューを提供するほか、「太宰府再発見クーポン券」が当たる抽選会等の実施にご協力いただいた。その他、西鉄太宰府駅でのレンタサイクル事業、五条エリアにおける駅や公共施設を活用した活性化を検討するための勉強会なども実施している。

また、新たに「エフコープ生活協同組合」「明治安田生命保険相互会社」と包括連携協定を締結し、エフコープ生活協同組合との連携事業として、市民の森に案内版を設置、明治安田生命保険相互会社には特定検診、がん検診の受診勧奨チラシを市民へ配布いただくなど健康増進のための連携事業を進めた。

その他にも、森永製菓株式会社とコラボレーションして「森永甘酒太宰府缶」を九州全域にて販売したり、令和発祥の都太宰府「梅」プロジェクトを推進し、従来の特産品に加え、新たに梅酒、梅の花酵母パンなど、9社、10品の新製品開発を支援した。また太宰府の梅トライアルアワード(試作品発表会)や「地産地消推進補助金」の創設、梅プロジェクトクラウドファンディングを実施した。

企業誘致の実現については、庁内においてプロジェクトチームを結成し、進出企業に対してとりうる優遇措置の調査・検討や具体的な進出企業の模索、企業誘致に関する基盤整備の検討を行うとともに、ICT教育産業等の活性化についても庁内で情報共有を図り、土地(私有地含む)や公共施設といった「受け皿」を整理した。

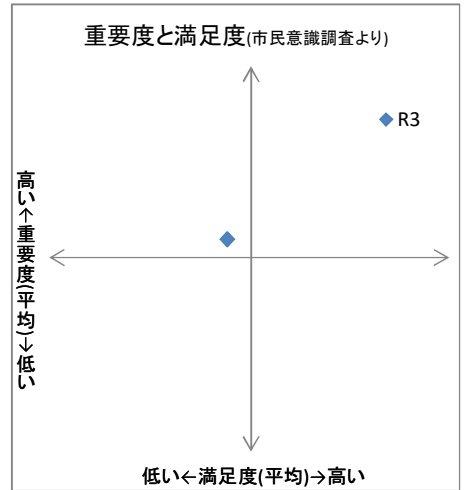
また、令和2年度に産官学等から事業提案を受けた事業のうち、11の事業について予算化を行い事業を実施した。

機構改革については、令和3年度は子育て包括支援センター設置に基づき、子育て支援課を新設した。

今後の展開

(1) 今後の方針

引き続き民間企業との人事交流を含む緊密な連携を進め、企業誘致チームをはじめとする庁内プロジェクトチームを活用するとともに、予期せぬコロナ禍などにより行政への期待が更に高まるなか、時代性や市民ニーズに即したダイナミックな機構改革の積極的検討を進めていく。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	07 人材育成・登用	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	総務課
目標	1 太宰府の底力総発揮構想	

施策概要

(1) 方針

人材育成方針を改定し、専門性を持った外部人材等、多様な人材の確保、外部人材との交流による組織の活性化や、時代に即した人材の育成に努める。また、首長始め三役と職員との自由な意見交換の場を設け、立場を超えて市政の改善に努める組織づくりを行う。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.43			
KPI(Outcome)						
外部人材の登用数(累計)	-	3人	5人			20人
市職員の窓口での対応や日頃の仕事に対する姿勢への満足度(「満足」又は「ある程度満足」の割合)【市民意識調査】	77.4%	80.2%	83.9%			90.0%
Output						
外部からの時限採用、人事交流数(累計)	-	3人	5人			5人
経験者採用数(累計)	-	-	-			15人
しなやか研修参加者数	23人	19人	16人			40人
自主研究参加者数(のべ人数)	50人	64人	64人			300人
女性管理職員の割合	1割	1.5割	1.5割			3割
副業実施者数	-	-	-			5人
職員(幹部職員・管理職員を除く)との意見交換会実施回数	3回	-	1回			6回

(2) 成果指標の増減維持分析

外部からの時限採用、人事交流はR2に引き続き環境省(R3.6まで)、福岡県、民間(九州電力株式会社、西日本鉄道株式会社)と行い、新たに総務省からの派遣(R3.7から)を受けており、研修への参加は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら参加した。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

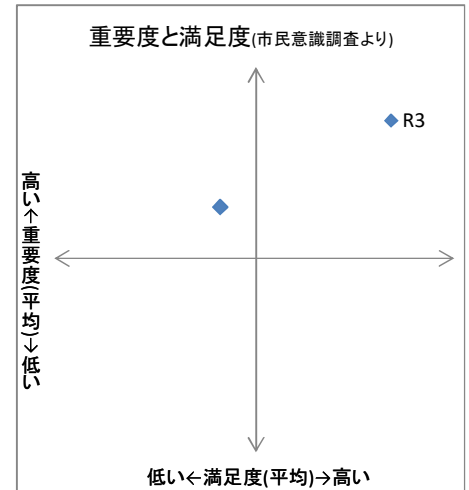
環境省や福岡県、民間事業者2社との人事交流に加え、地方創生人材支援制度により総務省から1名の派遣を受けた。また、令和3年6月に人材育成方針を改定した。

職員研修については新規採用職員研修、管理職研修、職員同和問題研修(対象:全職員)、DV防止研修(対象:入庁3年以内)、コーチング研修(対象:係長職)、メンタルヘルス研修(対象:係長職)、eラーニング情報セキュリティ研修(対象:全職員)、しなやか研修(16名受講)、福岡県市町村職員研修所研修(階層別研修:83名受講、選択研修:62名受講)等を実施した。また、総務省の地域情報化アドバイザー派遣事業を活用した自治体DX推進研修会(対象:標準化システム担当、部課長、全職員)を実施した。

今後の展開

(1) 今後の方針

就職説明会の開催や外部説明会へのブース参加などによる積極的な新卒並びに就職氷河期世代を中心とした経験者の採用を図る。また、引き続き積極的な職員研修などを進め、女性や若手の積極的な登用を図る。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度
施策名	08 ふるさと納税の拡充
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課
目標	1 太宰府の底力総発揮構想
	経営企画課

施策概要

(1) 方針

市内産業の活性化及び市外事業者の市内における拠点設置を図るため、令和の都太宰府らしい新たなふるさと納税返礼品を充実させるともに、「モノ消費」だけでなく「コト消費」のメニューも充実させていく。また、ふるさと納税の寄附金のコンセプトをより具体的にプロジェクト化し、クラウドファンディングの実施による財源の確保や、企業版ふるさと納税を活用することによって、本市のプロジェクトに賛同してくれる企業と連携して地方創生を推進し財源を確保するとともに、市内における拠点設置のきっかけとする。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.58			
KPI(Outcome)						
ふるさと納税寄附額	71,217千円	429,772千円	902,179千円			1,000,000千円
企業版ふるさと納税事業数(累計)	-	-	5			5
Output						
ふるさと納税返礼品数	80	200	466			160
電子感謝券の導入	未導入	導入	導入			導入
マッチング開催数(累計)	1	3	50			10
クラウドファンディング数(累計)	1	6	8			10
企業版ふるさと納税参画企業数(累計)	-	-	13			10

(2) 成果指標の増減維持分析

返礼品の拡充や、クラウドファンディングの実施、各種媒体を通じたトップセールス、企業版ふるさと納税の導入、ポータルサイトの増設、効果的な広告展開等の成果により寄附額の大幅な増収を達成。特に企業版ふるさと納税については件数、寄附額ともに筑紫地区の中でトップだった。マッチング開催数については、令和3年度から個別商談件数を含めたため件数増となっている。

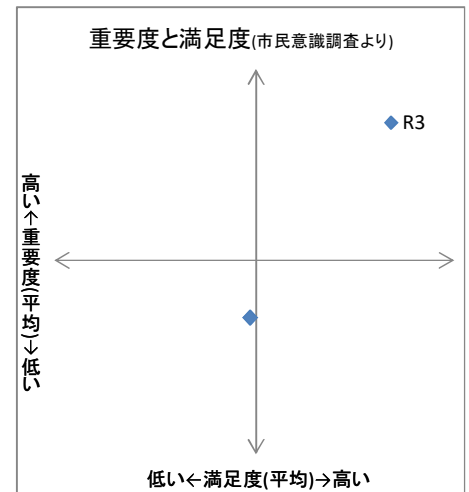
(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

ふるさと納税ポータルサイトの増設をはじめ、「梅」プロジェクトにおいて開発した新製品をふるさと納税にノミネート、返礼品提供事業者及び返礼品数の拡大、寄附者への寄附金の使途の明確化、ポータルサイトでの広報強化、寄附者へのお礼状送付、新作発表会の開催、梅プロジェクトやウクライナ避難民学生支援クラウドファンディングによる事業財源確保への取組、企業版ふるさと納税の導入など、ふるさと納税のシステムを最大限生かした取り組みを実施した。

今後の展開

(1) 今後の方針

返礼品の更なる拡充や効率的な広告展開、ポータルサイトの増設、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税の強化等の取組の推進、シティプロモーションの徹底等により10億円の寄附額を目指す。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	09 市民参加のまちづくり、コミュニティの活性化	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	地域コミュニティ課、経営企画課

施策概要

(1) 方針

太宰府に住んでよかったと感じられる「全世代に居場所と出番のある太宰府」を目指し、市民が地域のまちづくりに積極的に参加できる機会の創出を図り、楽しくなるまちづくりを推進する。また、自治協議会と協力し、市民が人と人のつながりを生かしてまちづくりに取り組むことができる企画や適正な補助制度の充実を図り、地域コミュニティの活性化を推進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.81			
KPI(Outcome)						
自治会活動・校区自治協議会活動に参加している市民の割合(「参加している」又は「どちらかといえば参加している」の割合)【市民意識調査】	28.1%	29.0%	33.7%			50.0%
Output						
校区自治協議会による地域活動数	36件	14件	20件			41件
NPO・ボランティア支援センター相談・支援件数	968件	620件	504件			1,000件
リーダー(コーディネーター)育成講座実施数	5回	3回	0回			6回

(2) 成果指標の増減維持分析

自治会、校区協議会の地域の特性に合わせた様々な行事の実施や、「広報だざいふ」に自治会活動等を掲載し市民に周知することで、自治会活動・校区自治協議会活動に参加している市民の割合が増加している。また、自治会加入率が93%と他市と比較すると高い水準になっていることから自治会の活動が広く市民に周知されている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、校区自治協議会による地域活動は減少しているが、感染対策等を実施しながら継続して地域活動を行っている状況である。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

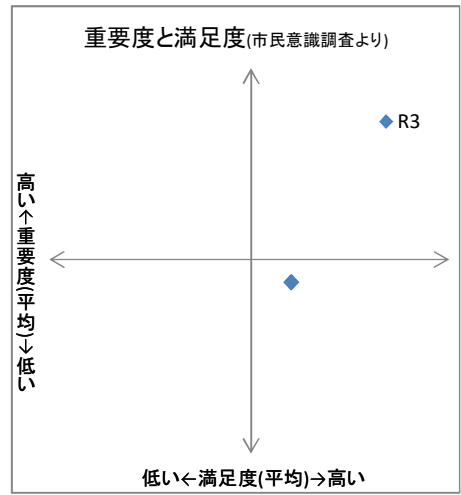
総合戦略推進委員会(まちづくりビジョン会議)において、まちづくりビジョンの進捗状況を確認いただきながら、市政全般についても大所高所からご意見をいただき市政運営に生かした。毎月の校区自治協議会役員会に参加し、各自治会の現状把握に努め、各地域の活動を市民に広く知ってもらうため「広報だざいふ」で校区自治協議会や自治会の環境・美化活動、防犯・防災活動、福祉活動や文化活動を紹介した。また、新しく太宰府市に転入された方については、市民課の窓口で自治会加入促進のチラシを配布した。ボランティア活動では、ボランティア支援センターで行う相談業務、ホームページ、SNSや情報誌等による情報の収集・発信や団体・市民向けにNPO設立講座や防災講座等を実施した。ボランティアスタッフの企画力やコーディネーターの資質の向上を図るため各種研修会に参加した。

今後の展開

(1) 今後の方針

総合戦略推進委員会(まちづくりビジョン会議)を柔軟かつ積極的に活用し、産業、学術、地域コミュニティなどの分野の第一線で活躍されている委員の皆様からの専門的な知見や地域に即した意見を大いに参考としながら、市政運営を行う。また、市民の皆様のご各種施策や事業についての認知度、意向などをより的確に把握するため、新たにインターネットも活用した市民意識調査を行い、まちづくりの指標として各種施策の展開に反映させていく。

今後も、校区自治協議会役員会に参加し、各自治会の現状把握に努め、各地域の活動を市民に広く知ってもらうため「広報だざいふ」で校区自治協議会や自治会の環境・美化活動、防犯・防災活動、福祉活動や文化活動を紹介してコミュニティの活性化を目指す。新しい公共などの議論を通じ、さらなる市民参加やコミュニティの活性化を図る。



重要度と満足度(市民意識調査より)

縦軸: 高い↑重要度 平均 低い↓

横軸: 低い←満足度(平均)→高い

データポイント: R3 (高重要度・高満足度)

令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	10 子育て・教育環境の充実	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	学校教育課、社会教育課、保育児童課、子育て支援課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

学校・家庭・地域の三者協働による共育活動として、各中学校ブロック単位で小中連携を活かしたコミュニティ・スクールの推進に努め、本市に所在する大学や民間事業者・施設等の教育的資源を積極的に活用し、学校教育の充実を図る。
 また、新しい教育課程や本市の教育課題へ対応するため、教育環境の整備に努め、人的支援の充実を図るとともに、学校を取り巻く様々な環境変化の中で、児童・生徒の快適な学校生活を実現するための施策の推進に努める。
 子育て支援に関しては、保育を必要とする子どもが増加しているため、保育施設における受入児童の定員増や保育士確保に努め、待機児童の解消を目指すとともに、親が安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを推進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.45			
KPI(Outcome)						
コミュニティ・スクール推進の進捗状況評価の総合評価	3.15	2.98	2.70			3.50
教育分野で大学と連携している事業数	7	4	4			9
ICT環境整備の進捗状況評価の総合評価	1.87	4.07	4.80			4.00
保育所入所保留(待機)児童数(4月1日現在)	154人	180人	171人			0人
Output						
校長による学力に特化した情報交換会の実施回数	2回	-	2回			2回
ふるさと学習推進会議の実施回数	2回	-	2回			2回
子ども・学生未来会議の実施回数	1回	1回	1回			1回
地域子どもの日実施自治会数	15自治会	20自治会	27自治体			44自治会
放課後子ども教室実施校数	-	-	1校			7校
大学生ボランティア参加大学数(市外含む)	4校	1校	2校			7校
授業において民間プールを活用した学校数	-	-	-			5校
学習用コンピュータ(タブレット)の整備率	21.5%	100.0%	100.0%			86.1%
大型提示装置整備率※1	4.3%	100.0%	100.0%			78.0%
STEAM教育実施回数	24回	-	16回			26回
ICT支援員による授業支援及び校務支援数	-	1,480回	4,203回			1,870回
保育所入所定員数(4月1日現在)	1,366人	1,443人	1,453人			1,565人
市内認可保育施設による合同就職説明会	4回	1回	2回			4回
子育て講座実施回数	6回	11回	10回			6回
ファミリーサポートセンター会員登録数	782人	729人	716人			800人
相談者1人あたりの平均相談回数	2.6回	母子3.6回 子応1回	母子2.2回 子応2.2回			3回

※1 小・中学校の普通教室における整備率

(2) 成果指標の増減維持分析

コミュニティ・スクール推進の進捗状況評価は、新型コロナウイルス感染症の影響によりその活動が制限されたことが要因で低下しているが、キャンパス・スマイル事業、ヤングアドバイザー事業、学生サポーター事業などの大学と連携した事業は実施できた。特に、地域子どもの日実施自治会数の増加については、社会教育委員の会を中心とした事業への理解と周知の効果によるもの。ICT環境整備の進捗状況評価については、児童生徒1人1台端末整備、充電保管庫の配備、大型提示装置の設置などの環境整備が令和2年度に実施できたため、その総合評価は高く、ICTを活用した授業のニーズが増加し、ICT支援員を各校1名配置したことから、その支援回数が増加している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため水泳授業を中止したことにより、令和2年度に続き民間プールを活用した授業も未実施となった。

STEAM教育実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画の25回から16回の実施に留まり、実施回数は低下した。

就学前人口の減少とは逆に保育所利用率は高まっているなか、入所定員数は10人の増に留まったことから、入所保留(待機)児童数は依然として高い水準を保っている。ファミリーサポートセンター会員登録数については、新型コロナウイルス感染症の影響から会員登録会が中止になり新規の登録がなかったため低迷している。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

学校・家庭・地域の三者協働による共育活動として、「学力向上宣言」の三つのプロジェクトの進捗状況把握のため各学校の視察、「だざいふ・ふるさと学習」の副読本追録を活用した『「令和」発祥の都「太宰府」』の認識を深める学習、小・中学生の保護者を対象にした家庭教育学級を実施した。また、放課後の子ども達に様々な体験や活動をする機会を提供することを目的とした「放課後子ども教室」を1校で実施した。さらに、コロナ禍を意識して、市役所と学校でリモートによる「子ども・学生未来会議」を実施した。教育環境の整備については、GIGAスクール構想の推進によるICT環境整備を実施するとともに、ICT支援員を各学校に配置し、教職員の研修やサポート体制の充実、指導者用デジタル教科書の導入など、ICTを活用した授業づくりを行った。特に、令和3年度はプログラミングモジュールを用いて、専門の講師によるプログラミング授業を、小学校5校の6年生の授業で計14回実施した。また、公共施設整備基金に5億円を積み増し、中学校完全給食の実施に向け意思表示を行った。

保育サービスの充実については、待機児童解消に向けて新たに定員120名規模の保育施設1園を公募(令和5年4月1日開園予定)し、子育て支援の充実については、妊婦さんや赤ちゃんがいる世帯に対して支援を行うためのアウトリーチによる産後ケア事業、うめっこクラブ(電子母子手帳)の導入による妊娠から出産、子育てまでのサポートの充実を図った。また、子育て世代包括支援センターに母子保健コーディネーターと子育てコーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築した。

今後の展開

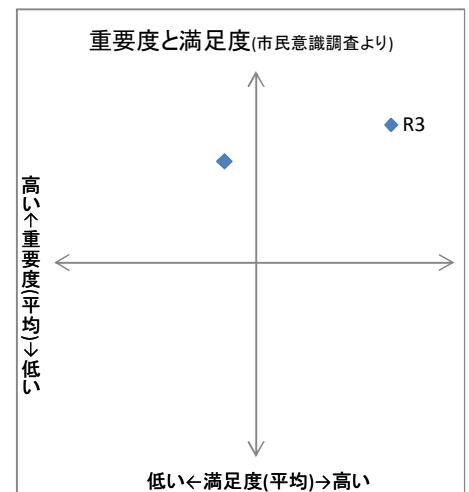
(1) 今後の方針

学校・家庭・地域の三者協働による共育活動として、中学校ブロックコミュニティ・スクールの推進意義、推進計画等に関する市民への情報発信を行い、「学力向上宣言」の三つのプロジェクトを継続して実施し、効果のある学力向上の取組を共有し、市全体の学力向上を推進していく。また、学校、地域、家庭のさらなる連携や各種青少年関係事業を通して地域の教育力の向上及び青少年の健全育成を図るとともに、地域学校協働活動の1つとして、「放課後子ども教室」の全校実施に向け、有意義な事業になるよう取り組んでいく。

教育環境の整備・充実については、学校のICT環境整備が進んだことから、令和4年度は教育施策において「ICTの効果的活用」を重点施策として取り組んでいく。また、中学校完全給食の実施に向け全力をあげる。

保育サービスの充実については、待機児童の解消に向け、既存保育園の増改築に合わせた定員の増に取り組むとともに、保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所へのICT導入を推進する。また、届出保育施設及びその利用者を支援することにより、当該施設の利用促進と運営の安定化を図る。

子育て支援事業の拡充については、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象とした支援体制の強化を図るため「子ども家庭総合支援拠点」を開設し、その運営及び要支援・要保護児童又は特定妊婦等及びその家庭に対する支援の充実に努めるとともに、産後ケア事業や電子母子手帳の利用促進を図るなどさまざまな子育て支援施策の充実を図る。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	11 高齢者の活躍促進、地域福祉の拡充	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	福祉課、高齢者支援課、介護保険課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

第三次地域福祉計画の方向性に沿った事業を推進するとともに、第四次地域福祉計画(R4~R8)の策定を行う。地域福祉の推進にあたっては、社会福祉協議会、民生委員児童委員連合協議会、その他福祉関係団体と横断的な連携を強化し、効果的・効率的な推進を図る。併せて、コンパクトシティなどの人口減少時代における都市の在り方にも対応し、バリアフリー化を推進することによって、太宰府らしい誰もが暮らしやすいまちづくりを進める。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.64			
KPI(Outcome)						
地域の福祉活動が活発に行われていると感じる市民の割合(「思う」又は「やや思う」の割合)【市民意識調査】	36.5%	39.6%	35.0%			50.0%
Output						
地域福祉推進委員会開催回数	2回	2回	7回			2回
周知回数(広報・HP・説明会等)	9回	9回	18回			10回
第四次地域福祉計画の策定	未策定	R3策定	R3策定			R3策定
各福祉関係団体との協議回数	2回	3回	5回			2回
シルバー人材センター就業のべ人員数	27,776人	25,286人	24,866人			31,500人

(2) 成果指標の増減維持分析

第四次地域福祉計画の策定年度であったため、地域福祉推進委員会開催回数や、周知回数が増加した。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として、全7回の会議のうち、書面会議を2回開催している。また、広報やHPには積極的に地域福祉の関連情報を掲載した。

シルバー人材センターに関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、シルバーへの発注件数や会員数の減がみられ、就業人員も減少傾向となっている。なお、シルバー人材センター事業の実施に関しての協力や協議を行ったことから、団体との協議回数は増加した。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

第三次地域福祉計画の実施期間が令和3年度で終了するため、「全世代に居場所と出番のある太宰府」というまちづくりビジョンにおける目標を踏まえ、地域共生社会実現に向けての指針となる第四次地域福祉計画を令和4年3月末に策定した。策定にあたっては、第三次地域福祉計画を総括するとともに、既存の各福祉分野の計画等と整合性を図った。

障がい者福祉拡充事業については、令和2年度に策定した第五次障がい者プランに基づき、充実をめざして取り組みを進め、令和3年度に障がい者・障がい児に対して相談支援の中核的な役割を担う障がい者基幹相談支援センターを開設した。

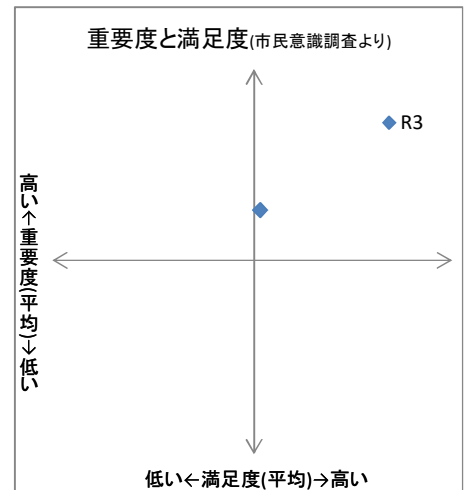
今後の展開

(1) 今後の方針

地域福祉については、第四次地域福祉計画に基づき推進を図り、進捗状況を確認しながら事業の拡充につなげる。

障がい者(児)福祉の拡充については、障がい者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスにかかる給付その他の支援を行い、障がい者(児)の福祉の増進を図るとともに、年々増加する障がい福祉サービスの給付費について、請求審査事務の適正化及び効率化を図る。

また、バリアフリーの推進については、とびうめアリーナに設置している既存の点字ブロックに加え、さらに安心・安全に移動ができるよう駐車場側から体育館正面入り口に向けて点字ブロックを増設する。併せて、補修が必要な点字ブロックについて随時修繕を行う。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度
施策名	12 健康寿命の延伸
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想
	元気づくり課、国保年金課、高齢者支援課

施策概要

(1) 方針

がん検診等の実施については、病気の早期発見のため、受診率向上を図る。地域の健康づくり活動の支援として、地域の中で健康づくりを推進するリーダー(健康推進員)を育成し、地域住民が実施する健康度測定会の支援を行う。また、個人の健康づくりの支援としては、健康事業やいきがい事業にポイントを付与する元気づくりポイント事業を実施し、自ら健康の意識を高めるようにする。

40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率向上を図ることで、被保険者の生活習慣病の発症や重症化予防、健康寿命の延伸を図る。

介護予防事業については、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進し、高齢者の生活習慣病の重症化予防、低栄養の防止及びフレイル予防に努めるとともに、必要に応じてサービスへの接続を行う。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

	H30	R2	R3	R4	R5	R6
(1) 施策成果指標の達成状況	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.76			
KPI(Outcome)						
健康状態が良好な市民の割合(「健康である」又は「健康な方である」の割合)【市民意識調査】	79.9%	86.0%	84.0%			83.2%
介護認定を受けていない高齢者の割合	83.7%	83.2%	83.2%			81.4%を上回る
Output						
がん検診受診率	5.7%	5.5%	5.0%			11.7%
健康度測定会参加者数	1,413人	-	139人			2,000人
元気づくりポイント商品券交換者数	3,192人	2,764人	2,499人			4,700人
特定健康診査受診率	32.2%	31.8%	30.7%			40.0%
特定保健指導実施率	72.7%	65.1%	69.6%			73.0%
介護予防教室参加者数	8,601人	5,406人	717人			9,630人
介護予防・生活支援活動の参加者数	18,541人	3,251人	4,189人			18,700人
老人憩いの場整備数	21ヶ所	21ヶ所	21ヶ所			26ヶ所

(2) 成果指標の増減維持分析

健康状態が良好な市民の割合や介護認定を受けていない高齢者の割合が横ばいとなっている。引き続き健康づくりに関する情報提供や健康推進員の育成を行うことで、地域の健康づくりに対する意識向上に努める。また、介護認定を受けていない高齢者の割合を上げていくため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進する必要がある。

がん検診については、受診率が低い状況が続いているため、受診勧奨を強化する。また、国保年金課と共同実施するPFSによる受診勧奨事業を活用して、特定健診や保健指導の受診率向上を図るだけでなく、がん検診の受診率向上にもつながる方策を実施する。

特定健診の受診率は令和3年度速報値で30.7%(令和2年度速報値30.4%)となっている。特定保健指導の実施率は令和3年度速報値で69.6%(令和2年度速報値69.7%)となっている。今後も率の向上につながる取り組みが必要である。

介護予防教室については、コロナ禍で従来のすべての教室を中止し、そのため、参加者数は大幅に減少することとなった。ただし、通常教室ではないが、感染状況が弱まった時期に短期の教室としてフレイルチェック講座とまほろば令和体操教室を実施することができた。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

成人保健事業は集団健(検)診は感染症の影響で回数を減らして実施(23回)し、そのうち2回は受診率が低い水城小校区で地域健診を実施し受診率の向上に取り組んだ。乳・子宮頸がん検診クーポン対象者と乳がん検診の未受診者に対し、がん検診受診勧奨通知を発送し受診啓発を行った。また、糖尿病性腎症の予防をはじめとする生活習慣病の重症化予防を目指して感染予防に努めながら、健診結果説明会・すこやか相談・家庭訪問・電話等により保健指導・栄養指導を行い、健康意識の向上と疾病罹患予防行動を支援した。さらに、健診会場での保健指導を行うことで、多忙のため、今まで訪問や結果説明会での指導を受けられなかった人が保健・栄養指導を受けることができる機会とした。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施では、生活圈域(中学校区)ごとの健康課題を分析し、その分析結果に基づき、個別支援(ハイスクアアプローチ)及び通いの場等への積極的関与(ポピュレーションアプローチ)を2圏域について実施した。

国民健康保険被保険者特定健康診査受診率・特定保健指導実施率の向上を図るため、内閣府が推進する成果運動型民間委託契約方式に係る事業案件形成支援先団体に応募した結果、当該向上事業が採択されたことから、令和4年度からの実施に向けて取り組みを実施した。

介護予防については、コロナ禍で教室が実施できない中でも、自宅で気軽に介護予防に取り組める本市オリジナル「まほろば令和体操DVD」を作成して、希望者への配付や地域の出前講座で体操教室を開催するなど、その普及活動に努めた。

今後の展開

(1) 今後の方針

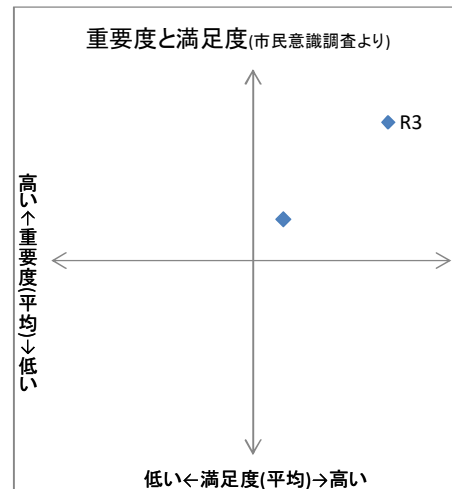
成人保健事業は健診・がん検診の受診勧奨を行い、受診率の向上を目指す。また、健診結果をもとに結果説明会や訪問による生活習慣病予防のための保健指導及び栄養指導を充実させるとともに、関係機関と連携し、高血圧・脳血管疾患・糖尿病及び糖尿病性腎症等の重症化予防の取り組みを継続していく。

健康づくり推進事業は、地域の健康づくり活動の支援、個人の健康づくり活動の支援という二つの視点で事業を展開していく。地域の健康づくり活動の支援としては、地域での健康づくりを広げる役割を担う健康推進員の養成及びその活動の支援を継続して行う。また、地域健康づくり事業や公民館での健康学習会に協力し、地域の主体的な健康づくりの活性化を目指すとともに地域全体の健康意識の向上を図る。個人の健康づくりの支援としては、年1回の特定健診・がん検診の受診を勧奨し、健康状態の確認を行うことを定着させていくとともに、歩こう会事業、元気づくりポイント事業を啓発し、食生活改善推進事業とも連動させながら身近なところで生活習慣の改善や自分に合った健康づくりが出来るよう支援する。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の内容を充実させ、関係部署と連携しながら高齢者の生活習慣病の重症化予防、低栄養の防止及びフレイル予防に努め、必要に応じて適切なサービスに接続できるように事業を展開する。

令和4年度から令和6年度までの成果連動型民間委託契約方式による特定健診・特定保健指導受診勧奨事業による成果を各事業実施年度の翌年度に検証する。また、第2期太宰府市国民健康保険データヘルス計画の評価を行うとともに、次期太宰府市国民健康保険データヘルス計画の策定に反映させる。

介護予防については、令和3年度に作成したDVD「まほろば令和体操」を取り入れた教室を実施し、更なるその普及活動に努めていく。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	13 就職氷河期世代対策	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	生活支援課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

就職氷河期世代が抱える固有の課題や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じて意欲を持って生活できるような住環境の整備や安定した雇用の確保等の支援により、当該世代の居場所と出番を更に広げられるよう努める。また、社会参加に向けた支援につなげるため、断らない相談支援など複合課題に対応できる包括支援や居場所づくりに努める。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.20			
KPI(Outcome)						
就労準備支援制度の活用により一般就労についた件数	1件	1件	2件			10件
Output						
	-	-	-			-

(2) 成果指標の増減維持分析

「社会との関わりに不安がある方」「コミュニケーションがうまくとれない方」などに就労に向けた基礎能力養成の支援を行い、最終的に個人で就労活動を行い就労が決まった。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

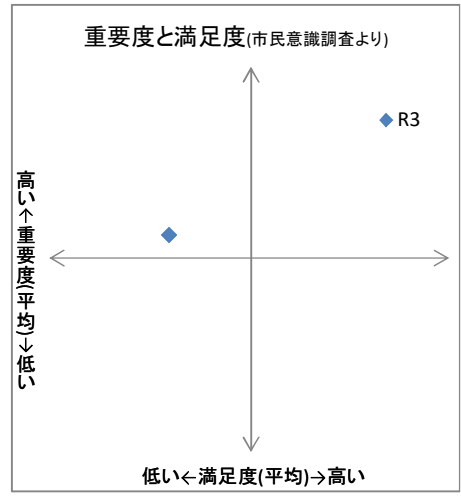
ビジネスの基礎から学ぶことができる福岡県正社員チャレンジプログラムへの参加を促したり、個別相談や個別プログラムの実施による個人の特性に合わせた伴走型支援の実施を行った。また、多様な働き方に対応するべく、仕事のブランクがある人が取り組みやすい職種や本人の希望に近い職種で体験の場を提供してもらえる協力企業の開拓(訪問)を実施した。

就職氷河期世代を対象とした職員採用においては、試験を令和3年2月から開始し、令和3年7月1日付新規採用職員として4名の採用を行った。

今後の展開

(1) 今後の方針

一般就労に向けての支援を継続して実施する。併せて就労体験等を通して就労自立など、将来に向けた取り組みを支援する若者サポートステーションや中高年就職支援センター等の活用を図っていく。また、アウトリーチによるひきこもり支援を継続して実施する。就職氷河期向け職員採用を引き続き行う。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	14 不登校、ひきこもり対策	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	学校教育課、生活支援課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

不登校、ひきこもりの方に対して、各種機関での情報や施策の連携を行い、学校復帰や社会的自立を目指す支援を行うことによって、一人ひとりが個性と多様性を尊重され、それぞれの持つ能力を発揮し、生きがいを感じながら暮らすことができる社会を目指す。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.20			
KPI(Outcome)						
不登校児童生徒の復帰率	小学生(31.9%) 中学生(23.9%)	小学生(36.8%) 中学生(31.3%)	小学生(21.3%) 中学生(40.9%)			小学生(80.0%) 中学生(80.0%)
キャンパス・スマイル利用者数	-	-	5人			20人
ひきこもり支援につなげるための拠点(居場所)づくり	-	-	-			2
Output						
ひきこもり本人や家族からの相談件数	2件	2件	1件			30件

(2) 成果指標の増減維持分析

小学校の不登校児童の出現率が令和2年度から急増していることに伴い、小学校の復帰率は下がる結果となったが、中学校の復帰率は上昇している。キャンパス・スマイル利用者数については令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかったが、令和3年度はつばさ学級の児童生徒限定ではあるが1回実施することができた。ひきこもり関係の相談件数については、本人が困ったと思っていない等により相談件数が増えていない。

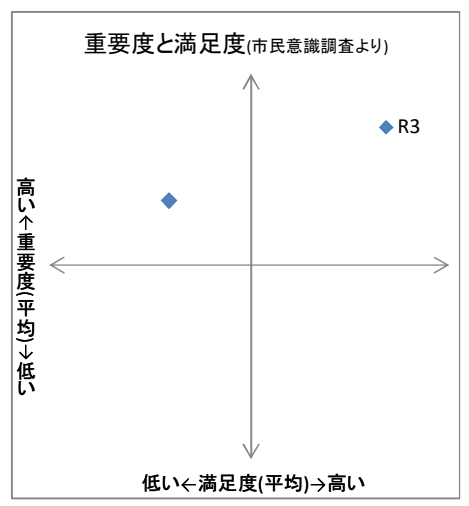
(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

教育支援センター内の適応指導教室「つばさ学級」に加え、太宰府市中央公民館の1室を利用して「第2つばさ学級」を開設し、不登校児童生徒の居場所づくりを進めるとともに、スクールソーシャルワーカーや不登校対応専任教員の増員を行い、より連携できる支援体制を整えた。また、大学と連携した不登校支援の「キャンパス・スマイル事業」は、新型コロナウイルス感染症対策として大学生が登校できない状況が長く続いたために、大学生と子どもが手紙を交換する「スマイル・レター」も加えて実施した。社会的自立を目指す支援としては、民生委員に対し、民生委員・児童委員協議会で就労準備支援事業について説明を行い周知を図った。

今後の展開

(1) 今後の方針

教育支援センターの機能を発揮し、より学校との連携を密にし、児童生徒を取り巻く様々な問題の解決を図るとともに、不登校児童生徒の居場所づくりを進め、大学と連携した「キャンパス・スマイル事業」は新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら実施し、個人のニーズに応じた学びを支援する。就労準備支援事業について積極的に周知し、引きこもり地域支援センターや福祉関連事業所との連携を強化する。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	15 ルネサンス宣言に基づく文化芸術の振興	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	文化学習課、文化財課、観光推進課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

市民の文化芸術に対するニーズを把握し、幅広い世代に太宰府の文化芸術をより身近に感じてもらえるよう、文化芸術に接する機会を提供及び文化に関する情報の発信を行う。また、既存の体験型プログラムを拡大し、伝統文化の継承・周知に取り組みます。郷土愛護精神の向上を図るため、教育・文化機関と連携し、郷土文化学習施設を活用して学問のまちとしてのまちづくりを進める。NPO法人などの諸団体と連携し、まち歩き事業や史跡を活用した事業、史跡解説員向けの出前講座等を実施するなど、歴史、文化、芸術を活用し、観光コンテンツの拡充を図る。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			3.00			
KPI (Outcome)						
音楽会、講演会、ホールイベントアシスト事業等来場者数	1,516人	299人	1,781人			2,000人
体験型プログラム参加者数	3,095人	977人	339人			3,300人
文化ふれあい館イベント来場者数	28,382人	11,885人	13,501人			30,000人
Output						
文化芸術事業企画数	3	-	3			4
文化情報誌発行回数	5回	4回	3回			5回
体験型プログラム数[再掲]	4	4	5			7
文化ふれあい館イベント企画数	8	27	36			9
出前授業や職場体験の申込回数	9回	1回	1回			10回
まちあるき事業参加者数	51人	176人	223人			75人
日本遺産事業数	1	1	1			3
出前講座実施数	7	5	5			10

(2) 成果指標の増減維持分析

ホール事業等については、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により事業の中止を余儀なくされたものもあるが、参加者数も増加傾向にあり、少しずつコロナ禍以前の状態に戻っている。

文化ふれあい館事業、文化財課企画事業については、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により事業の中止・期間短縮を余儀なくされたが、前年度より企画数は増え、参加者数も増加傾向にある。

太宰府館の市民向け体験事業については、コロナ禍においても市民や観光客が文化を体験できる場を提供することができた。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

平成26年3月の文化芸術振興基本指針(ルネサンス宣言)を基に、文化芸術の振興に取り組み始め、徐々にではあるが市民ホールでの事業、各種講座等を実施し、市民が文化芸術に触れあう場の提供ができた。

太宰府の絵師展、まるごと太宰府歴史展2021、市民遺産パネル展など、文化財課や文化ふれあい館が行っている調査成果や市民遺産活動の成果を公表し市民に還元する機会を得た。

太宰府館の市民向け体験事業として、梅ヶ枝餅体験や木うそ絵付け体験、万葉歌碑めぐりを開催。また、大宰府万葉会の協力を得て万葉講座を実施。2月には「梅花の宴の再現」を開催、コロナ禍においても市民や観光客が文化を体験できる場を提供することができた。

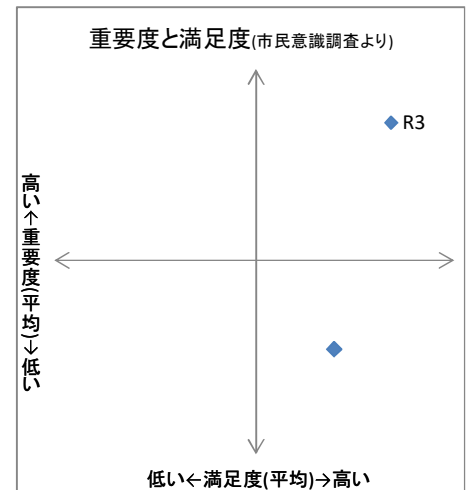
今後の展開

(1) 今後の方針

ルネサンス宣言の具現化に向け、公益財団法人太宰府市文化スポーツ振興財団や太宰府市文化協会と連携し市民が文化芸術に触れる場の提供、文化芸術の情報発信等を進める。併せて元号「令和」の都として注目をされていることを好機ととらえ更なる文化芸術の振興を図っていく。また、今後もルネサンス宣言行動計画に基づいた事業実施状況について調査を行い関係課と連携し文化芸術活動の活性化に向けて取り組む。

本市の豊かな歴史文化を紹介するため、引き続き、文化財課や文化ふれあい館が行っている調査成果や市民遺産活動の成果を、公表することで、市民に還元する機会を設ける。

引き続き太宰府館においても体験型プログラムを通じた伝統文化の継承に取り組むとともに、本市の持つ歴史、文化、芸術を活用した観光コンテンツの拡充を図る。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	16 スポーツ振興	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	スポーツ課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

子どもから高齢者まで、誰もがライフステージに適した運動・スポーツを気軽に楽しみ健康づくりや仲間づくり、生きがいづくりにつながる生涯スポーツの実現を図るための太宰府市スポーツ推進計画を策定するとともに、スポーツ協会など各種団体と連携して施策を推進する。また、社会体育施設の老朽化に伴い、適切な維持管理と計画的な施設整備が必要なため、快適・安全な利用を整えるための施設個別計画を策定するとともに、本計画に基づき施設整備を推進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			3.03			
KPI(Outcome)						
週1回以上のスポーツ実施率【市民意識調査】	41.8%	44.2%	47.7%			65.0%
1年間に一度もスポーツをしない者の人数	-	-	-			0%
スポーツ施設の利用者数・利用割合	-	-	261,257人			各施設ごとに目標値の設定
Output						
アンケートサンプル数(100~200を設定予定)	-	-	-			100
太宰府市スポーツ推進審議会開催回数	-	6回	0回			策定前年6回 策定後年2回

(2) 成果指標の増減維持分析

新型コロナウイルスの感染症の拡大に伴い多くの事業を中止せざるを得ず、目標値から大きくかけ離れた実績となっているが、コロナウィルスの感染状況が落ち着きを見せ、事業が予定通り展開できるようになれば、実績値はより目標値に近づくと予測する。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

2020年に実施予定していた東京オリンピック聖火リレーについて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い2021年に延期となった。聖火リレーの実施直前に国の緊急事態宣言が発出され、公道での実施が中止決定し、聖火リレーに代えて平和台陸上競技場にて聖火リレー点火セレモニーが行われた。また、聖火リレーにサポートランナーとして参加を予定していた子どもたちへのフォロー事業として、北京五輪ソフトボール金メダリストの藤本素子氏によるトークイベントを太宰府政庁跡にて実施した。

新規事業として、県費の助成を受け、ケア・トランポリン事業を実施し、93名が参加し参加者から下肢機能の向上や体調の好転についての報告が寄せられた。

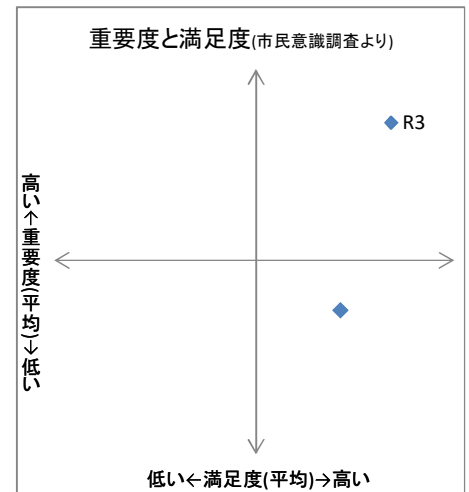
また、コロナ禍においても実施可能なスポーツイベントとして、一般財団法人アールビーズが主催するオクトーバーラン&ウォーク事業に参加。主催者が提供するアプリケーションソフトをスマートフォンにダウンロードし、ウォーキングやランニングの月間の歩行・走行距離を参加自治体間で競い、345の参加自治体中、ウォーキングの部で34位、ランニングの部で157位となった。

今後の展開

(1) 今後の方針

国や県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の動向を注視し、市内の感染患者の状況を踏まえ、十分な感染防止対策を行った上で、スポーツイベント開催実施を検討する。

市内在住の道下美里さんなどと連携し、新たなスポーツ振興のあり方を検討する。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	17 空家活用の推進	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	都市計画課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

現在の住まいを空家等にしないために、今後の住まいの方向性について、考えてもらうきっかけや相談できる場、見守る環境をつくるなど、空家予防対策を推進する。また、個人の財産である空家等の適正な管理について所有者等に啓発を行うことで、空家等が管理不全のまま放置されることを防止するとともに、所有者等の意向調査の結果を踏まえ、自治会との連携や関係団体と協働した利活用の提案などについて検討する。さらに、住まいに関する情報を居住希望者に対し発信し、空家等への入居を支援するとともに、空家等の賃貸売買の際の信頼性確保等に対して支援を行うことにより、空家等の円滑な流通化を促進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.09			
KPI(Outcome)						
都市基盤が整備され快適な住環境であると思う人の割合(「思う」又は「どちらかといえば思う」の割合)【市民意識調査】	66.5%	76.0%	72.5%			71.5%
Output						
相談体制の構築	未構築	構築	構築			構築
見守り体制の構築	未構築	構築	構築			構築
特定空家等への対応	-	-	-			4
老朽空家の除却の促進対応	未対応	未対応	未対応			対応
支援を行うための施策の構築	未構築	未構築	未構築			構築
空家等の活用実績	-	-	-			4
空家バンク等の情報提供する仕組みの構築	未構築	未構築	未構築			構築
関係機関との連携協定数	-	2	3			5

(2) 成果指標の増減維持分析

近隣住民からの苦情については、現地確認後所有者に適正管理を呼び掛けたり、緊急の際には職員で応急処置を行い、空き家所有者からの相談には、協定締結先である、公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会筑紫支部や一般社団法人太宰府市空家予防推進協議会、県の空家活用サポートセンター等の相談先を案内している。また、特定空家候補等の空家については重点的に見回りを実施している。

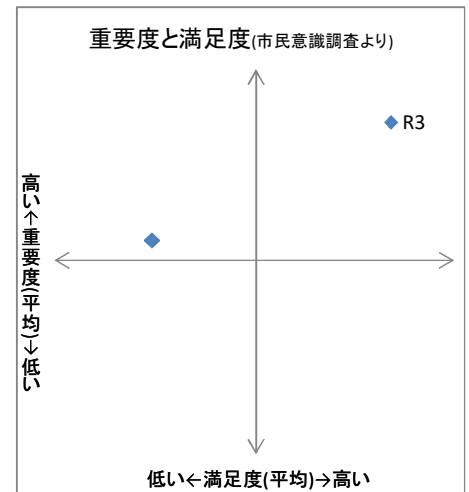
(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

令和3年度における空家等に関する相談物件数は59件(うち解決32件、未解決27件)であった。また、1つの相談物件に対して複数回にわたる相談や所有者への文書送付、電話連絡、直接訪問等のやり取りを行っており、特に周辺住民の安全に影響を及ぼすような特定空家等候補物件については、数十回にわたる接触を行った。適正管理依頼文書は令和3年度で57件の送付を行った。空家となる原因として、不動産評価額、固定資産税、相続問題等の理由で空家に至るケースが多いことから不動産団体や各種専門家等の関係機関、民間団体と連携、協力し、所有者の相談内容に適した各団体への橋渡しを行い、空家化の予防、空家の解消及びその有効活用を図った。令和3年度は新たに関係団体と3件目の協定を締結するとともに太宰府市空家対策協議会を開催し空家対策について報告と協議を行った。相談事業としては、福岡県空き家活用サポートセンターとの共催により、セミナーと相談会(6件)を開催した。

今後の展開

(1) 今後の方針

空家予防対策を推進するため、個人の財産である空家等の適正な管理について所有者等に啓発を行い、空家等が管理不全のまま放置されることを防止していく。また、各種専門家等の関係機関、民間団体と連携、協力し、所有者の相談内容に適した各団体への橋渡しを行い、空家化の予防、空家の解消及びその有効活用を図る。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	18 全世代交流型施設の検討	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	福祉課、国際・交流課、都市計画課、管財課、産業振興課
目標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想	

施策概要

(1) 方針

子ども、学生、子育て世代、高齢者など全世代の方々が、様々な人々と交流しながらつながりを持って支え合う太宰府らしい地域共生型の居場所づくりを検討し、誰もがいきいき、助け合い生活できる地域社会を目指す。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.41			
KPI(Outcome)		-	-	-	-	-
Output		-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析

—

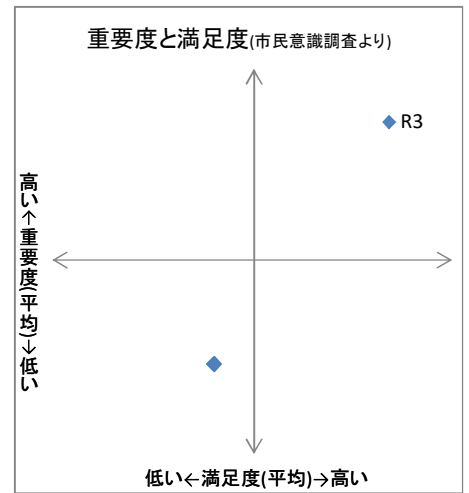
(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

全世代交流拠点については、福祉や中心市街地活性化など様々な視点から、各事業における課題や、交流拠点のあり方について協議を始めているが、今後の更なる検討や研究を要する。当面の市民の交流の場としては、いきいき情報センターの1階の一部分について、活用方法や整備に向けての協議を進め、実施のための予算措置などを行った。市民の森については、市民の憩いの場としての活用のため、草刈、トイレ清掃、樹木維持管理、案内看板等の設置工事、周辺樹木整理工事、東屋及び橋等の撤去・改修工事を実施し、適切な維持管理に努めた。

今後の展開

(1) 今後の方針

全世代交流拠点については、関係課で調査研究を進め、ハード面だけではなくソフト面においても様々な可能性について検討する。市民の森について、全世代が交流できる市民の憩いの場となるよう、今後のあり方を再検討し、施設等の修理や設置等の計画を策定することで、周辺環境の改善や歴史的風致の維持向上を図りながら検討を進める。また、いきいき情報センターの1階の一部も、R4年度にフリースペースとしての用途のために必要な整備を行い、当面はあらゆる世代の市民が交流できる場として活用を図りつつ、引き続き将来の全面的な施設整備の可能性を探る。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度
施策名 19 人権尊重のまちづくりの推進	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	
目 標	2 太宰府型全世代居場所と出番構想
主な関係課	人権政策課、社会教育課、福祉課

施策概要

(1) 方針

全ての市民が不当な差別を受けることなく、個人として真に尊重され、いきいきと暮らすことができ、一人ひとりが心豊かで生きがいを実感することができる人権尊重のまちづくりを推進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.90			
KPI(Outcome)		-	-	-		-
Output		-	-	-		-

(2) 成果指標の増減維持分析

—

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

令和2年12月25日に施行した「太宰府市部落差別の解消の推進に関する条例」の趣旨目的である部落差別は決して許されないものであり、その解消に努めることが市の責務であることなどを市民に対して広く啓発していくとともに、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向けて、総合行政としてさらなる取り組みを進めた。同条例における教育・啓発に係る事業として、7月の同和問題啓発強調月間の市民講演会は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施し、195名の参加があった。人権講座「ひまわり」については、6回予定が4回の開催となり、昨年度収録した講演内容のDVD視聴で延べ151人の参加者があった。同条例における相談に係る事業などとして、人権センターの南隣保館(いこいの家含む)及び児童館の運営業務全般を「(福)みらい」に委託し、地域住民の福祉向上や周辺住民交流の拠点施設として各種相談事業や生活課題の解決、人権意識の普及・高揚など各種事業を総合的に取り組んだ。さらには、人権擁護委員による人権相談を毎月開設し、9人の相談者があった。

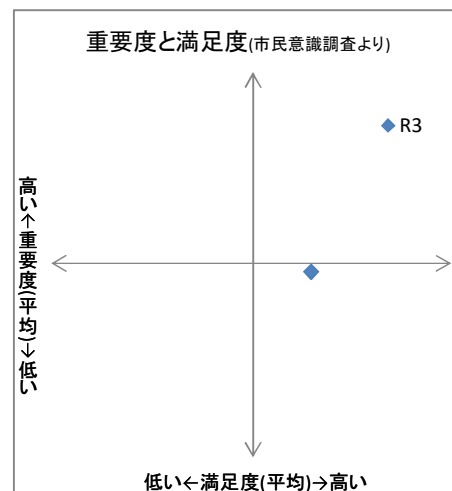
男女共同参画推進センタールミナスの管理運営を、指定管理者として(公財)太宰府市文化スポーツ振興財団が行い男女共同参画社会の実現に向けた専門講座や女性のための各種資格取得に関する主催講座等を26事業開催し、延べ2,306人の参加があった。男女共同参画週間(6月)に合わせ市民ギャラリーにてパネル展示を行った。DV等の相談電話窓口として、筑紫地区5市で「ちくし女性ホットライン」を設置し、専門性の高い相談員による相談業務を継続して実施した(R3年度相談件数29件※相談者が住所を自己申告した件数のみ)。男女共同参画市民フォーラムは、新型コロナウイルス感染症対策のためYouTubeによる動画配信とし、延べ226回の視聴回数があった。

今後の展開

(1) 今後の方針

「太宰府市部落差別の解消の推進に関する条例」に基づく施策の具現化を図る。教育及び啓発事業として、街頭啓発・市民講演会・人権講座「ひまわり」・「人権まつりだぞいふ」・啓発冊子配布等を実施するとともに若年層、無関心層に対する新たな啓発方法・内容の検討・研究を行う。併せて、全ての校区自治協議会役員会において、人権に関する10分プレゼンを継続して実施する。南隣保館及び南児童館の運営委託先の「(福)みらい」と連携を図り、同条例に基づく相談をはじめとして、福祉向上や人権意識普及・高揚などの事業を継続して実施する。さらには、住宅新築資金等貸付金の滞納者について、顧問弁護士とも連携し償還回収に努める。

DV(配偶者からの暴力)をはじめとする様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、新たに人権政策課に相談員を週5日配置し、女性相談体制の強化を図る。平成30年4月に策定した「第2次太宰府市男女共同参画後期プラン」は令和4年度が終期であることから、第3次プランの策定に向けた審議会を開催する。若年層や無関心層にも、わかりやすく、親しみやすいテーマとした「男女共同参画市民フォーラム」を開催し、効果的な啓発を行う。さらには、多様な生き方や個性、価値観を認め合う「多様性の確保」に向けた取組の一つとして、性的マイノリティに関する社会的理解を促進するためのパートナーシップ宣誓制度の導入について検討を行う。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	20 史跡指定100年とこれからの保存・活用	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	
目標	3 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想	文化財課、都市計画課

施策概要

(1) 方針
大宰府関連史跡である国指定史跡(特別史跡3、史跡5)の保存・活用に向けて、法に基づき計画の策定・改訂を行う。また次の100年につながる大宰府関連史跡の整備・再整備を、関連する歴史的風致維持向上計画と連携しながら進める。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

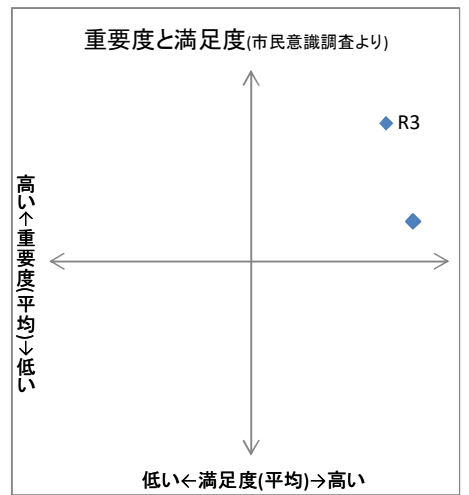
(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			3.42			
KPI(Outcome)		-	-	-	-	-
Output		-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析
史跡指定100年の年であったが、新型コロナウイルス感染症まん延により、企画・事業が中止・縮小され、市民の歴史文化に触れる機会が大きく失われた。その中でも現地散策、講座、展示会等は感染対策・工夫をしながら実施され、足を運んだ方にとっては満足度は高かったことがうかがえる。また史跡のまち、令和の都太宰府としての取組を進めているが、施策重要度は平均よりやや上付近にあり、過不足がないものと判断されていると考える。今後も質の高い史跡・文化財の保存活用と情報提供を続けていくことが必要である。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み
全国619自治体(令和3年10月時点)で構成する第56回全国史跡整備市町村協議会太宰府大会を、新型コロナウイルス感染症まん延防止対策の観点からオンライン形式で開催し、史上最多となる271団体、423名の参加をみた。大宰府跡・水城跡史跡指定100年の記念事業として本市の誇る史跡を改めて全国に知っていただき、本市の取り組みを全国に向け広く発信した。次に、これから100年先を見据え、住まう人も訪れる人も、ともに誇りを抱き、慶びを分かち合える「世界に冠たる令和の都太宰府」を目指す方向とした太宰府市文化財保存活用地域計画の作成を進めた。また、史跡の維持管理のための草刈り、樹木伐採(四王寺山周辺環境整備事業、水城跡環境整備事業)を行い良好な史跡環境維持を図った。そして、今後の特別史跡大宰府跡の整備・再整備のための大宰府跡整備計画策定に向け、その基礎資料となる現地測量を実施した。このほか、文化ふれあい館で行った「まるごと太宰府歴史展2021」では、大宰府跡・水城跡の史跡指定100年を記念した展示企画を行った。

今後の展開

(1) 今後の方針
本市文化財の保存・活用に関するマスタープランでありアクションプランとなる「太宰府市文化財保存活用地域計画」について、令和4年度に文化庁の認定を受けるよう取組を進めている。この計画は史跡の維持保存に留まらない先進的な多用途活用を進め、税収や観光経済効果の向上を図ることで、住まう人も訪れる人も共に誇りを抱き、慶びを分かち合える世界に冠たる令和の都太宰府を目指すもので、その上でさらに、本市が誇る特別史跡大宰府跡の保存及び積極的活用に関する整備基本計画策定を進める。このため、現状調査、市民ワークショップ等を開催し、整備にあたっての基本的な方針を作成する。
日本遺産「西の都」については、広域連携の中で認定されたストーリーの磨き上げを行いつつ、多言語化したサイン整備など手掛けられるものから着手していく。
太宰府天満宮門前町周辺を中心としたエリアにおいては、歴史的な建造物の保存修理やその他の建造物に対する景観修景にかかる費用等について助成し、歴史的な街並みの保全を図る。
市内で出土した文化財を三次元デジタルデータ化し、複製資料化することで、実際に触れることのできる展示品を製作し、あわせて先端科学技術の紹介を行う。また将来的には三次元データをウェブ上で公開することにより、オンラインでの文化財体験コンテンツとしての利用を検討していく。
また、太宰府の歴史文化を紹介するため、令和4年度には文化ふれあい館で行う「まるごと太宰府歴史展2022」で、筑前国分寺跡・国分瓦窯跡史跡指定100年を記念した展示企画を行う。このほか(公財)古都大宰府保存協会が実施する「大宰府アカデミー・令和編」(講座)に支援・協力する。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	21 国・県・国内外自治体との連携の推進	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	文化財課、経営企画課、観光推進課、国際・交流課
目標	3 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

かつて政治・外交・防衛の要衝として我が国の成り立ちの重要な部分を占めてきた歴史的地域として国指定の3つの特別史跡と5つの史跡を持つ本市が、国・県と緊密な連携を取りその保存を図るとともに、今後の活用について積極的な展開を図る。また令和の都にふさわしい大きな視点で全国、西日本、九州、福岡の他市町村等と積極的に連携し、産業や地域経済の活性化、観光の振興等に向けて、効果的かつ効率的な施策を推進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.96			
KPI(Outcome)						
Output						
イベントPR数	7	-	1			10
市内外のシェアサイクルポート数	-	-	-			150

(2) 成果指標の増減維持分析

日本遺産シリアル型など、本市を中心とした広域的な地域紹介がなされる機会がより増えている。満足度は比較的高い状況にある。施策重要度は平均よりやや上付近にあり、その取組みは過不足がないものと判断されていると考えるが、広域連携は始まったばかりで、事業数も少ない状況にあり、今後の取組みによって、重要度・満足度をさらに向上させる必要がある。

(3) 令和3年度の主な事業・取組み

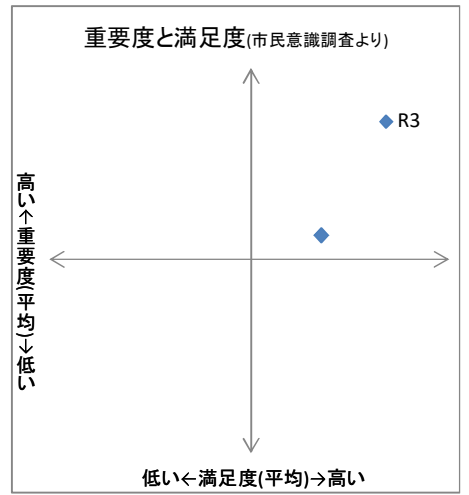
国・県の補助を積極的に活用しながら史跡の保存を確実に進め、本市の歴史的意義を1300年先まで承継するため、国県と緊密に連携しながら、史跡の活用を検討する。また、令和の都にふさわしい本市の歴史的文化的価値や観光的魅力の向上を図る。日本遺産に関しては、福岡県は「西の都」日本遺産活性化協議会、および古代日本の「西の都」文化観光推進協議会の2つの協議会を立ち上げ、県、本市、及び関係6市町(那珂川市、春日市、大野城市、筑紫野市、宇美町、佐賀県基山町)、その他関連団体での日本遺産連携事業に向けた協議が始まった。関係自治体では日本遺産講演会、展示会、本市内の構成文化財見学等が行われ、本市も協力を行った。筑紫地区社会教育振興協議会文化財部会でも、「ようこそ古代日本の「西の都」へ」と題し、6～11月にかけて筑紫地区巡回パネル展を開催した。このほか本市では、今年1～3月には天満宮参道周辺において、県、太宰府市、九州国立博物館と地元観光事業者等で連携し、お菓子をテーマとした誘客・周遊イベントを実施した。また、17市町から成る福岡都市圏事業として国・県への提言活動並びに「ミニ命のメッセージ展」を開催した。

今後の展開

(1) 今後の方針

日本遺産「西の都」広域連携を推進していく。具体的には、福岡県、関連市町、九州国立博物館などで構成される協議会を立ち上げ、地域活性化計画を策定し、広域連携に向けた取組みをはじめ、本市は中心となる自治体であることから、1300年の時空を超えた大太宰府的な観点から、広域的な来訪者の回遊促進や交通環境の向上などにも積極的につないでいく。

令和4年度には、扶餘郡との姉妹都市承継提携10周年、奈良市との友好都市提携20周年、公益財団法人太宰府市国際交流協会設立30周年を迎える。扶餘郡や奈良市をはじめとした姉妹友好都市との交流をさらに深化させるとともに、太宰府市国際交流協会の積極的な活動を支援していく。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	22 交流人口・関係人口の拡大	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	経営企画課
目標	3 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

本市にルーツがある方等を対象に関係人口を募る仕組みを設け、地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する。ふるさと納税の寄附者を対象に地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取組を検討する。これから地域との関わりを持とうとする方を対象に地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供し、地域の課題やニーズと、関係人口となる方の想いやスキル・知見等をマッチングするための中間支援機能を形成する取組を検討する。国内外から多くの観光客に訪れていただいていることを踏まえ、交流人口を持続させていくとともに、継続的に多様な形で地域と関わっていただく関係人口の創出・拡大を目指す。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.84			
KPI(Outcome)						
梅上げ参加者	142人	80人	226人			200人
ふるさと納税寄附者数	5,596人	35,803人	75,904人			80,000人
ふるさと納税寄附者数(リピーター数)※1	261人	4,395人	5,299人			500人
関係人口プロジェクト数(累計)	-	-	-			5
Output						
太宰府キャンパスネットワーク会議学生連絡会参画者数	25人	27人	30人			25人
コト消費返礼品数	1	5	7			10
サポーター・オーナー制度等の導入	-	-	-			2

(2) 成果指標の増減維持分析

「梅上げ参加者」については、令和2年度初老梅上げがコロナ禍により令和3年度に延期されたため、増となっている。「ふるさと納税寄附者」については、WEB広告等により寄附者拡大に努め、返礼品の登録数を増加したことにより増となった。また、「リピーター」についても、寄附者に対してお礼状を送付するとともに、事業者にも協力してもらい返礼品に市観光パンフレットを同封してもらうなど工夫を重ねたこともあり増となった。

※1 当該年度中に複数回寄附者数

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

様々な形で継続的に地域に関わってもらう「関係人口」の創出・拡大に向けて、令和発祥の都PRキャラクター「旅人のたびと」「れいわ姫」「おとものタビット」を活用したシティプロモーションを積極的に展開した。さらに、市内3ヶ所に同キャラクターをデザインしたカラーマンホールの設置や、排気量125CC以下の原付バイクのナンバープレートに、同キャラクターをデザインし、オリジナルナンバープレートとして新規または変更登録の際希望者に交付、森永製菓株式会社とコラボレーションした「森永甘酒太宰府缶」を九州全域にて販売するなど、キャラクターの認知度アップと太宰府市のPR強化を図った。また移住促進の取組として、12月に福岡県作成の市町村紹介動画が完成し移住・定住ポータルサイト「福がお〜かぐらし」に掲載を開始。12月15日にBSテレビ東京「都会を出て暮らそうよ BEYOND TOKYO」で太宰府市を特集した回が放映された。

今後の展開

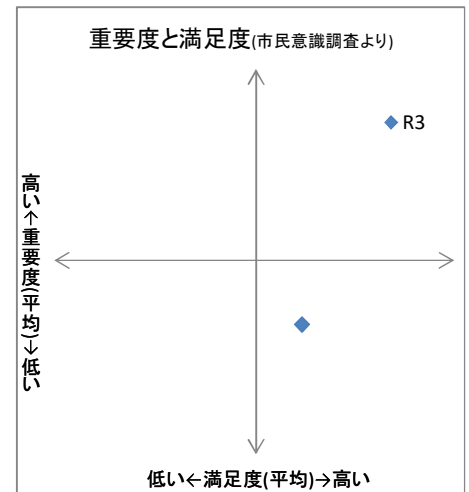
(1) 今後の方針

シティプロモーション担当を新設し広報、観光、文化財、ふるさと納税などあらゆる本市の強みを総合的に生かし交流人口や関係人口の増加や市の経済税収効果の向上を図る。

令和4年度が昭和57年の市制施行から40周年を迎える記念すべき年度であり、本市発展のためにご尽力いただいた先人に感謝するとともに、令和の都、課題解決先進都市への飛躍へ向けた新たなスタートの節目として「市制施行40周年記念式典」を開催する。開催の時期については、梅花の宴の時期にあわせて、2月で準備を進める。

記念式典とあわせ令和の都太宰府にふさわしい令和国際文化会議を開催し、太宰府が誇る文化や歴史、伝統を世界へ発信していく。

市制施行40周年を契機とした新たな取組として、本市にゆかりのある著名人や将来性豊かな人材を起用した太宰府市応援団を創設し、いわゆる観光大使のような位置づけにより、あらゆる機会を通じた本市のプロモーション活動を展開していく。このような取組により、交流人口、関係人口の拡大を図るとともに、観光振興や地域活性化を推進していく。継続的に多様な形で本市との関りをもっといただく関係人口の創出・拡大に向けて、本市PRキャラクター等を活用したシティプロモーションの取組を進めていく。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	23 交通環境の向上	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	都市計画課、観光推進課、地域コミュニティ課、建設課
目標	3 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

移動手段の充実のため、市内2次交通・回遊バス、シャトルバスの導入や市内の周遊観光を充実させることを目的としてシェアサイクルの導入を検討する。また、観光客からの貴重な税収源である歴史と文化の環境税の安定的な事業運営に努めるとともに、現在歴史と文化の環境税の徴収対象外の臨時駐車場での施設維持協力金徴収の拡大を検討する。さらに、交通の回遊促進のためボトルネック交差点等の改良、駐車場の分散化と、域内2次交通の仕組みづくり、モビリティ・マネジメントの導入を含めた交通体系整備を検討し、将来的に更なる人の往来と交通混雑解消が両立される可能性を追求するため、新たな交通施策等の可能性の調査研究を行い、近隣自治体ブロックや県、九州という広域的視野を持ち、中長期的な交通大動脈形成を目指す。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.03			
KPI (Outcome)						
2次交通の数	2	2	2			3
市内の道路の円滑性に対する評価のうち肯定派の割合(「思う」又は「どちらかといえば思う」の割合)【市民意識調査】	48.3%	60.3%	52.3%			60.0%
Output						
市内シェアサイクルポート数	-	-	-			50

(2) 成果指標の増減維持分析

太宰府市交通情報案内システムにおいて、市内ライブカメラの増設やNEXCO西日本と連携したシステム利用周知を行った。太宰府市総合交通計画改訂、太宰府市地域公共交通計画策定については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、活動自粛や公共交通利用減少などによる公共交通事業者への影響、新しい生活様式の取り入れなど、様々な社会情勢が変化していることから、その状況が見通せる時期まで、検討を先延べしている状況である。

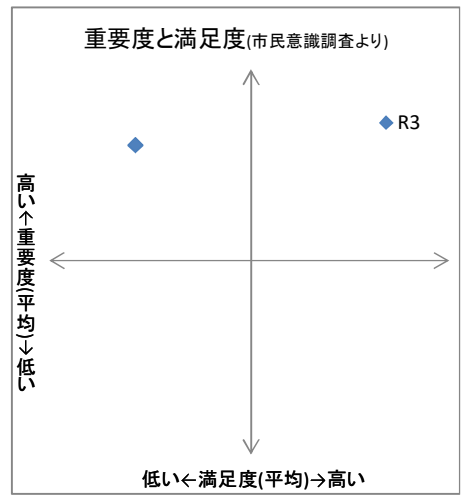
(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

西鉄太宰府駅でレンタサイクル事業を実施し、混雑時期に合わせ太宰府市交通情報案内システムの積極的活用を呼びかけるとともに、市内の主要交差点や駐車場のライブカメラをさらに整備することで、太宰府観光の分散化を促し渋滞解消を図った。また、歴史と文化の環境税を活用し11月に竈門神社参拝者及び宝満山登山道客の交通誘導と、年末年始は太宰府天満宮参拝客の交通誘導を行った。さらに太宰府天満宮参道入口付近にライブカメラを設置し、ライブでの混雑状況を発信する混雑可視化システムを導入した。国分・坂本地区は住宅開発による人口増加に伴い、今後交通渋滞がさらに深刻化することが懸念されることから、国分・坂本地区の道路新設検討業務を行った。県道筑紫野古賀線4車線化整備については、引き続き国や県と連携し、整備促進に努めた。

今後の展開

(1) 今後の方針

市内における自動車、自転車、歩行者などの視点から、交通体系の問題・課題を抽出し、総合的な交通体系の再編等に向けた具体案提示のため、総合交通計画改定の検討を行う。また、地域の公共交通について持続可能な地域旅客運送サービスの提供を確保するため、地域公共交通施策のビジョンとなる地域公共交通計画策定の検討を行っていく。さらに交通環境の向上と安心安全な生活の維持向上のため、道路の補修や改良工事を行っていく。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	24 防災力の強化	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	防災安全課
目標	4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

消防、自衛隊、警察など関連機関と協力し、最悪の事態を想定した災害等についてのシミュレーションを作成し、恒常的に見直すことで、あらゆる災害等の万全を期する。

風水害、地震など想定を変えながら、市民参加型の防災訓練を定期的を実施し、防災力の強化を図るとともに市民、関係機関、関係団体による実践的な訓練を実施し、課題を抽出し検討する。また、防災講座により自然災害の知識と備えを習得していただくために、年に1度の講座開催を自治会、団体に呼び掛けるとともに、近年急増している自然災害への対策を検討し、災害に強いまちづくりを推進する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.71			
KPI(Outcome)						
防災訓練参加者数(累計)	-	-	-			36,000人
防災講座開催数	22回	21回	15回			30回
Output						
自主防災組織の結成	32組織	36組織	37組織			44組織
防災講座のPR回数	-	2回	2回			5回

(2) 成果指標の増減維持分析

新型コロナウイルスの影響もあり防災講座の開催数は減少しているものの、自主防災組織の数は増加してきている。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

防災力の強化として、まず、市民への情報伝達体制の充実のため、コミュニティ無線のシステム更新及び、ハザードマップを更新、想定最大規模の洪水浸水想定区域を新たに掲載するとともに、記事内容についてもわかりやすいものとなるよう見直しを行った。

次に、地域の初動体制の確立に向け、防災講座や自主防災組織の設立支援を行い、令和3年度中に1自治会が自主防災組織を設立し、44自治会のうち37の自治会に自主防災組織が設立された。また、避難行動要支援者名簿を更新、対象者7,601名に申請書を送付し、個人情報情報の外部提供を「同意する」と回答された1,119名の情報について自治会長及び民生委員・児童委員へ情報提供し、地域の助け合いによる避難支援について協力を求めた。

加えて、避難所の整備の一環として、湯の谷西区住民が避難所として利用している、筑紫女学園大学の敷地内に手すりの設置を行った。また、災害時に備えて防災備蓄食糧や資機材を購入しており、R3年度は備蓄食料を5,916食分購入し、ペットd同伴避難所やコロナ感染対策として、ワンタッチテントを115基購入した。

さらに、水位の観測データを共有して活用することを目的に、長野県茅野市の公立諏訪東京理科大学を中心となって進められている「スワリカブランド創造事業」(産業界・教育機関・行政が連携して地域課題を解決するための実証研究の取組)に協力し、市内2カ所(国分台治山堰・原口池)に水位観測ポイントを設置した。

そして、平成17年3月20日の「福岡県西方沖地震」発生の日に合わせ、新型コロナウイルス感染症に対応した防災に関するワークショップを災害時における物資供給協定を締結している「株式会社グッデイ」にご協力いただき、市内の店舗を活用して開催した。また、災害に備えた各種協定を、株式会社ナフコ、社会福祉法人幸府福祉会、中央福岡ヤクルト販売株式会社と水城区自治会(3者協定)とそれぞれ締結した。

消防分野においては、消防・救急体制のさらなる強化のため、消防本部・消防署と日ごろからの情報共有に努めたほか、梅香苑地域の防火水槽更新、消防団活動服の更新(3ヵ年計画の1年目)を行った。

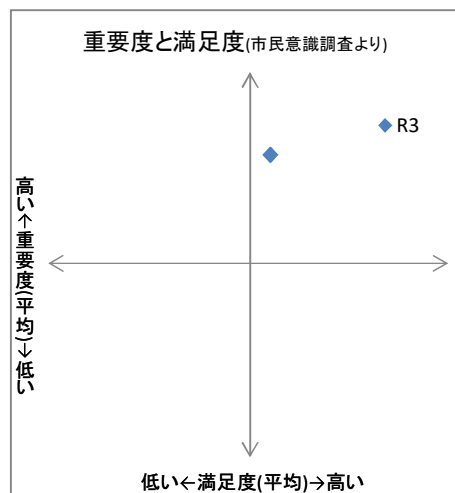
今後の展開

(1) 今後の方針

日頃の備えや災害時の行動を防災講座や市広報などで継続的に啓発する。
自主防災組織の設立促進と活動体制づくりの支援を引き続き行う。また、様々な災害を想定したシミュレーションを行い、防災体制の見直しや訓練に活用して、防災に強いまちづくりを目指す。

消防・救急体制の充実、職員の災害対応能力の向上を目指す。

災害発生時にどのように行動すべきか、避難所までのルートや避難行動を体験し再確認することを目的として、市内一斉に市民を対象とした避難訓練を実施し、防災力の強化、防災意識の向上を目指す。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	25 市街地の活性化	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	都市計画課、建設課
目標	4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

エリアごとの人口の動態や発展の動向、当該地域の地形、自然条件並びに交通条件などを考慮した戦略的まちづくりを目指す。また、鉄道駅周辺の交通結節点機能を充実させるため鉄道会社との緊密な連携を図りながら駅周辺のまちづくりやPFI/PPPの手法を使った整備を検討する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.43			
KPI(Outcome)						
都市基盤が整備され快適な住環境であると思う人の割合【市民意識調査】[再掲]	66.5%	76.0%	72.5%			71.5%
Output						
	-	-	-			-

(2) 成果指標の増減維持分析

市内及び近隣の鉄道駅周辺地域における都市機能調査を実施し、既存施設等の状況把握を行った。また、各駅周辺の課題や想定される必要機能について整理を行った。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

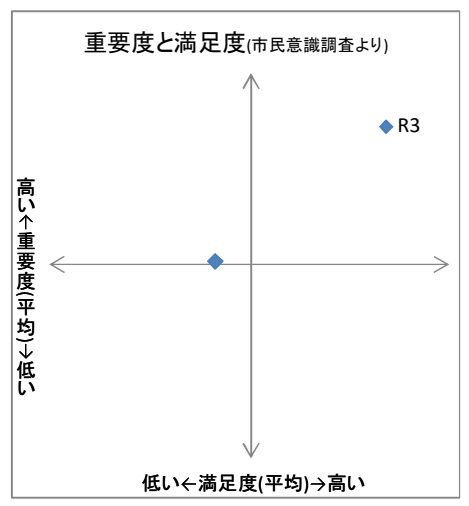
市街地の活性化の項目において五条エリアにおける駅や公共施設を活用した活性化を検討するため、PFI/PPPの手法を使った再開発、整備や周辺道路網の改善や有効な土地利用方法などについて、関係課や西日本鉄道株式会社と連携し勉強会を実施した。また、都市機能の立地等についての調査を実施した。

西日本鉄道株式会社とシティプロモーション推進事業連携施策の一つとして、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数の増加等を図り、地域を活性化するために「太宰府散策きっぷ」を期間限定で割引販売(大人140円割引、小児200割引)し、大人6,732枚、小児210枚の売り上げた。また、観光客誘客・周遊促進による地域活性化のため、1～3月には市内においてお菓子をテーマにしたイベントを開催し、「THE RAIL KITCHEN CHIKUGO」の太宰府コースにおいて太宰府の「梅」を使用したオリジナルスイーツメニューを提供するほか、「太宰府再発見クーポン券」が当たる抽選会等の実施にご協力いただいた。

今後の展開

(1) 今後の方針

中心市街地の活性化検討については、西鉄五条駅をはじめとした市内の各拠点におけるあり方について調査等を行い、活性化へ向けた検討を進めていく。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	26 公共施設の再編、多面的機能強化、運営の見直し	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	管財課、経営企画課
目標	4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想	

施策概要

(1) 方針
 公共施設についてはPPP/PFI手法の導入可能な施設を選定し、施設の複合化、重複している機能の統合・整理、維持管理・運営コストの縮減を図る。
 また、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応するため、指定管理者制度の見直しを行い、民間の能力を活用しつつ、経費の削減等のみならず住民サービスの向上を図る。
 更に、現行の公共施設の利用料金につきましても、持続可能な運営及びサービスを利用する人(受益者)と利用しない人、市内と市外利用者の「負担の公平性」などから見直しを検討する。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.40			
KPI(Outcome)						
再編した公共施設数(累計)	-	-	-			3
利用料金の見直し	未実施	実施	実施			実施
Output						
再編する公共施設の選出	-	-	-			100%
施設の有効活用案の検討	-	-	-			100%
再編施設方針の決定	-	-	-			100%
PFI事業の決定	-	-	-			100%
見直した施設数	-	1	1			5

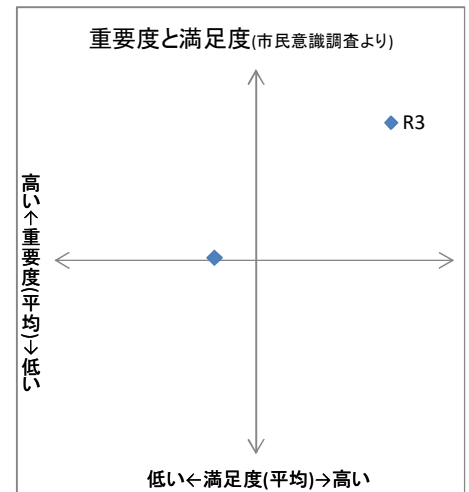
(2) 成果指標の増減維持分析
 施設の再編については、公共施設等総合管理計画改訂の途中であるため現状維持となっている。
 利用料金の見直しについては、令和2年度に市民プールで料金見直しをして以降は実施していないため現状維持となっている。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み
 令和3年度は、公共施設等総合管理計画改訂業務の中で公共施設のあり方・再編などの検討を進めており、今後の計画推進や目標達成に向けて、副市長を委員長とした公共施設等総合管理計画策定委員会の組織改編を行い、全庁的な取組体制を強化構築した。
 指定管理者制度について、より効果的・効率的に運用すべく、ガイドラインを令和3年7月に改訂し、事業の明確化等を新たに示した。

今後の展開

(1) 今後の方針

引き続き積極的に歳入の拡大を図りつつ、持続可能性をより高いものにするため事業の選択と集中を行う。令和4年度に庁内プロジェクトチームを立ち上げ、各種補助金や公共施設再編、まほろば号をはじめとする利用料金の見直し等について検討を進める。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度
施策名	27 諸団体の強化、再編、補助金等改革
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課
目標	4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想
	経営企画課

施策概要

(1) 方針

諸団体の強化や再編を図るとともに、補助金に係る予算の執行及び補助金等の交付決定の適正化を進める。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

	H30	R2	R3	R4	R5	R6
(1) 施策成果指標の達成状況	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.46			
KPI(Outcome)						
補助金の見直し	未実施	実施	実施			実施
Output						
補助金交付規則等の制定	未制定	制定	制定			制定

(2) 成果指標の増減維持分析

補助金の見直しについては、当初予算編成において、随時見直しを行うよう検討している。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

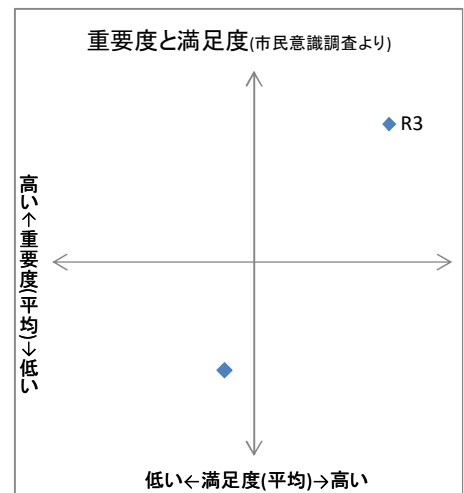
令和2年度に制定した「太宰府市補助金等交付規則」に基づき、令和4年度当初予算編成において各種団体への補助金については、補助金等の算定根拠について検証を行い、必要に応じて補助金等を用途に応じて分割し、整理するとともに、受給団体に経営改善の努力を求めたこととした。そのうえで充実を図る必要がある団体には、補助金を増額し強化を図った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施できなかったなど当初の実施計画から変更があったものについては、規則に基づき精算を行い、対象経費のうち未実施のものや想定額を下回った金額について返還を求め受け入れた。

今後の展開

(1) 今後の方針

持続可能性をより高いものにするため事業の選択と集中を行うことが必要であり、まずは令和4年度に庁内プロジェクトチームを立ち上げ、各種補助金の見直し等についての検討を進めいく。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	28 地域コミュニティの強化、再編	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	地域コミュニティ課
目標	4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

人口減少や少子高齢化といった社会情勢の変化に伴い、様々な課題を抱えている地域コミュニティの更なる効率的な運営を目指し、校区自治協議会の再編について検討を行うとともに、地域課題の解決にあたる組織づくりを進め、全世帯にとって魅力的で暮らしやすく、誰もが居場所と出番を持つ将来まで持続可能なまちを目指す。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.71			
KPI(Outcome)		-	-	-	-	-
Output		-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析

—

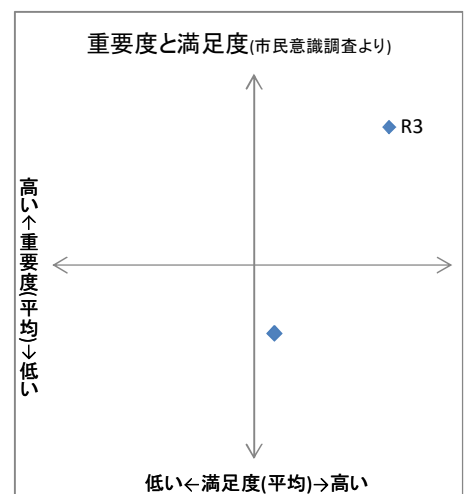
(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

地域運営支援等の助成金を各校区自治協議会並びに各自治会に交付するとともに、協働して地域の活動を実施した。また、校区の自治協議会、校区の各委員会に参加し、地域コミュニティの課題、問題点について意見交換を行いよりよい地域活動に生かした。NPO法人を含むあらゆる分野のボランティア団体との連携を図るため、社会福祉協議会と連携し、ボランティア・市民活動団体一覧表を作成し団体相互の連携を促した。また、ボランティア支援センターの会議室を市民活動団体に開放し団体の活性化に繋げた。南コミュニティセンターの利用についてはホームページで周知し、地域コミュニティの活動の拠点や学校と地域の連携、交流の促進を目的として利用を促した。

今後の展開

(1) 今後の方針

地域組織の活性化を担うリーダー的人材の育成や子どもや高齢者など多様な主体が交流、連携できるよう、区自治会など地域コミュニティを積極的に支援していく。また、NPO団体、ボランティア団体、学校、企業など様々な団体と対等な立場で協働して地域の課題を解決するため組織づくりを推進していく。新しい公共の議論にて地域コミュニティのあり方について検討を重ねる。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	29 ごみの削減を始めとする環境負荷低減	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	環境課
目標	4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想	

施策概要

(1) 方針
 ごみの排出量削減や資源化率の向上等に努めるとともに、近年の社会経済状況の変化により複雑化した環境問題に対応した環境保全の取り組みを進める。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

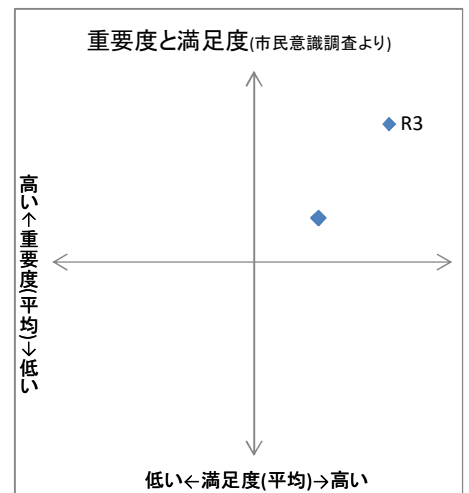
(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.93			
KPI(Outcome)						
1人あたり燃えるごみ排出量(1日)	661g	655g	644g			600g
Output						
	-	-	-			-

(2) 成果指標の増減維持分析
 市民1人1日あたりの燃えるごみ排出量については、徐々にではあるが減量が進んできている。これは本市が実施している出前講座やダンボールコンポスト講座、古紙等集団回収団体への奨励金制度、生ごみ処理機購入者への補助金制度等のごみ減量施策や近年の地球温暖化による影響に関する情報が多くなってきていることもあり、環境意識の高まりやごみ分別の徹底が浸透してきているものと思われる。ただし、このペースではR6目標値達成は難しいため、今後も「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進等、市民をはじめ地域と一体となってごみ減量の取り組みを推進していく必要がある。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み
 「太宰府市気候非常事態ゼロカーボンシティ宣言」の発出、第四次太宰府市環境基本計画の策定、繰越事業(R3~R4)として再生可能エネルギー導入目標設定(地球温暖化対策に係る情報収集・分析)業務、地球温暖化対策推進補助金の交付、生ごみ処理機購入費補助金の交付、小学校や事業所への環境に関する出前講座、リモートによるダンボールコンポスト講座、古紙等回収団体への奨励金の交付、フードドライブなど環境負荷の低減を目的とした取り組みを実施した。

今後の展開

(1) 今後の方針
 令和3年度に策定した第四次太宰府市環境基本計画に基づき、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定する。また、気候非常事態ゼロカーボンシティ宣言を発出した本市における持続可能な脱炭素・循環型都市への転換を図るため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、太陽光発電システム、蓄電池システム、次世代自動車を購入した人を対象に補助金の交付を継続して実施するなど、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ社会に向けての取り組みを推進する。
 ごみ減量施策を引き続き推進するとともに、設置後30年を経過し設備の更新時期を迎えた環境美化センターの設備更新工事等を計画的に行い、施設の長期的な安定稼働を図ることでごみの再資源化に取り組む。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度	
施策名	30 ICTの活用推進、働き方改革	
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課	文書情報課、経営企画課、市民課、総務課
目標	4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想	

施策概要

(1) 方針

ICTを活用した市民サービスの利便性の向上として、オンライン手続の拡大、マイナンバーを用いた手続きの簡素化、SNS等を用いた情報発信・交換の促進などICTを活用した利便性向上に努める。また、働き方改革を計画的に進め、フレックスタイム制の導入検討やRPA/AIによる事務の軽減、効率的な業務運営や業績を重視する職場環境の実現など、より効率的かつ柔軟な働き方の推進に努める。ICTの活用や事務の改善により業務を効率化し、定型業務の人員抑制を図るとともに、変化・拡大する社会課題に主体的に対応する課題解決型の組織運営を進める。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.49			
KPI (Outcome)						
オンライン利用率(手続き数)※1	-	-	-			50%
時間外労働が45時間を超える職員の数(1月あたり平均)	17.3人	31.5人	51.1人			10人
効果的に行政運営が行われていると感じる市民の割合(「思う」又は「どちらかといえば思う」の割合)【市民意識調査】	45.1%	55.0%	63.9%			80.0%
Output						
オンライン対象手続き数(種類数)※2	-	-	-			3
マイナンバーカード普及率(%)	10.5%	27.0%	42.2%			90.0%

※1 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続とされた子育て関係(15手続)、介護関係(11手続)の26手続を分母とする。
 ※2 マイナポータルに掲げる手続数。(種類数)

(2) 成果指標の増減維持分析

「時間外労働が45時間を超える職員の数」については、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や選挙が複数行われたことによる影響で増加している。

「効果的に行政運営が行われていると感じる市民の割合」については、ICT関連ではコンビニ交付を令和3年10月にスタートし、又ふるさと納税による寄附金額の増加に向けた取組に注力するなど、市民サービスの向上並びに行政運営の効率化を図ったことが増加の要因と考えられる。

「マイナンバーカード普及率」については、マイナンバーカードの取得者に対するマイナポイント付与事業(第1弾)及びコンビニ交付事業の開始が増加の原因と考えられる。

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアのマルチコピー機で各種証明書の交付ができるように整備を行った。

庁内ICT事業については、庁内シンクライアントシステム、住民情報に係る基幹系システム、GIS(地理情報システム)及び市ホームページなどを更新し、ICT環境の再構築を図った。

働き方改革については、時間外労働の実態を部課長が適切に把握するため、時間外労働管理シートを毎月作成し、総務課に提出することとした。

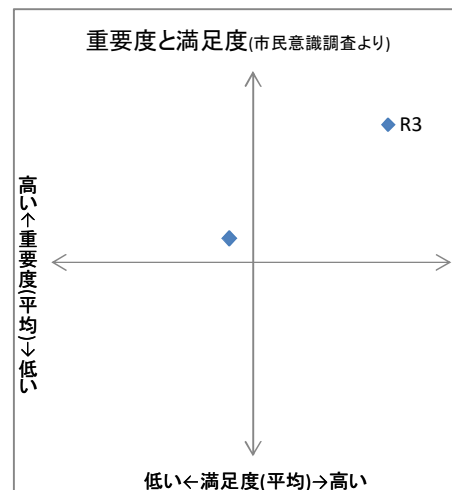
今後の展開

(1) 今後の方針

行政手続オンライン化の推進については、デジタル社会の実現に向けた取組として、窓口に出向く必要のあった申請などの手続をパソコンやスマートフォンなどを利用して行うことができるようオンライン化を推進する。

子育て、介護等の手続について、政府が運営する行政手続のオンライン窓口であるマイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続を可能にするなど利便性の向上を図ることで、人に優しいデジタル化を目指す。

働き方改革の一環として、テレワークを試行的に実施・検証する。



令和4年度 太宰府市施策評価シート

評価対象年度	令和3年度
施策名	31 持続可能なまちへの取組
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)	主な関係課
目標	4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想
	経営企画課

施策概要

(1) 方針

人口の現状と将来の見通しや現在の空間利用状況などを分析したうえで、都市計画の在り方や、本市の将来展望について検討し、末永く持続していくまちづくりを目指す。

現状把握

※R6目標値については、第2期総合戦略の目標値を記載

(1) 施策成果指標の達成状況	H30	R2	R3	R4	R5	R6
	基準値	実績値	実績値			目標値
施策市民満足度			2.70			
KPI(Outcome)		-	-	-	-	-
Output		-	-	-	-	-

(2) 成果指標の増減維持分析

—

(3) 令和3年度の主な事業・取り組み

新型コロナウイルスの影響による戦後最悪とも言われる危機に対して、太宰府市まちづくりビジョンの「成長戦略」「移住定住戦略」「圏域拡大戦略」「行財政改革戦略」という4つの戦略をベースに、「経済活性化」「財政健全化」「新たな生活様式」というコロナ対策の3つの視点を組み合わせ、大胆かつ柔軟な発想を取り入れた。

また、職員一人一人が常に世の為人の為市の為市民の為という当事者意識を持って、主体的、積極的に取り組むこととし、前例に捉われず、自由な発想と創意工夫をもって、中長期的視点に立った企画立案を心掛けるよう共有を図った。

今後の展開

(1) 今後の方針

「令和の都さらに羽ばたく太宰府～課題解決先進都市を目指して～」を基本方針とし、まちづくりビジョンの4つの構想戦略を基に、元号令和発祥の地となった歴史と文化あふれる令和の都、国際観光都市、学問のまちなどの本市が持つ類まれな強みを生かしつつ更なる飛躍を図るとともに、郷土や我が国、世界にも共通する諸課題を先進的に解決していく自治体のリーダー的役割を積極的に果たす。

